

《販わい分野》

経済観光部

農業委員会事務局

2020年度 課別行政評価シート

部名	経済観光部	課名	産業政策課	歳出目名	労働諸費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	勤労者にとって安定した雇用及び良好な就業環境を作り、また、事業者の事業の発展に貢献します。	他自治体の取り組み等	◆藤沢市の技能功労表彰事業は、市長からの直接表彰状授与や薦職によるはしご乗り等の技能者によるパフォーマンスを行い式典の充実を図っています。
所管事務	◆労働に関する情報提供及び普及・啓発に関すること ◆勤労者の福利厚生に関すること		

2.2019年度末の総括

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆技能功労表彰制度については、市内事業所における従業員の定着促進や、後進の指導育成にもつながるため、安定的に事業を継続できるよう、各団体からの推薦者数の増加に向けた取り組みが必要です。  
◆(一財)町田市勤労者福祉サービスセンターの事業については、会員数及び事業所数の増加に向けた取り組みが必要です。  
◆東京都、町田公共職業安定所(ハローワーク町田)、労働基準監督署等と連携し、市内で働く人に必要な労働情報を提供する必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆技能功労表彰事業は、より魅力的な内容になるように、運営方法に工夫を加えながら実施します。  
◆(一財)町田市勤労者福祉サービスセンターの会員数及び事業者数の増加に向け、研修会や講習会事業に新たな内容を取り入れるほか、他団体との共同事業を実施するなど、より魅力的な事業とするための取り組みを進めます。  
◆東京都や各支援機関と連携し、多くの方に必要な情報を知ってもらえるよう、セミナーの開催やホームページ等による情報提供を積極的に行います。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
技能功労表彰者数	人	目標	20	20	20	20	20	技能職に就いて、経験年数が25年以上かつ年齢が満50歳以上の方を対象とした表彰者数
		実績	21	10	15		(2019年度)	
勤労者福祉サービスセンター加入事業所数	事業所	目標	-	930	930	930	930	勤労者福祉サービスセンターに加入している事業所数
		実績	877	845	799		(2023年度)	
労働関連セミナー参加者数	人	目標	250	300	300	300	300	労働関連セミナーの参加人数
		実績	408	614	184		(2021年度)	

◆技能功労表彰では、8団体から推薦のあった15名を表彰し、町田市の産業を支える技能功労者の多大な功績を称えました。◆(一財)町田市勤労者福祉サービスセンターへの事業支援を通じ、市内中小企業における勤労者の福利厚生の充実を図りました。新規会員獲得のため、コンサートガイドや武相新聞への広告掲載のほか、商工会議所「NEWS」への折込チラシ等を行い、16事業所660人が加入しましたが、62事業所1,089人が退会し、結果として2019年度と比較して46事業所429人減少し、799事業所6,122人になりました。◆労働関連セミナー参加者数は、2019年度に193名が参加した「まちで働こう！ 合同会社説明会」等が中止となったほか、関連機関と調整したものの、新型コロナウイルス感染症の影響により一部のセミナーを規模縮小したことから、2019年度と比較して430人減少し、184人になりました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	12,742	13,449	13,138	△ 311	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	1,079	1,078	1,240	162	保険料	0	0	0	0
	物件費	0	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0	行政収入	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	都支支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	22,100	22,099	22,059	△ 40	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	5,029	2,719	1,706	△ 1,013	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 39,871	△ 38,267	△ 36,903	1,364
行政費用 小計 (b)	39,871	38,267	36,903	△ 1,364	金融収支差額 (d)	0	0	0	0	
特別費用 (g)	0	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 39,871	△ 38,267	△ 36,903	1,364	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0	0	
					当期収支差額 (e)+(h)	△ 39,871	△ 38,267	△ 36,903	1,364	

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	(一財)町田市勤労者福祉サービスセンターへの補助金 22,000千円 町田市技能功労者・永年勤続従業員表彰事業負担金 59千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	町田市技能功労者・永年勤続従業員表彰事業負担金が40千円減少。	主な増減理由	

勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	864	859	△ 5		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0		
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	864	859	△ 5	
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	11,492	11,732	240	
	建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0	
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	11,492	11,732	240	
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0		
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	12,356	12,591	235	
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 9,356	△ 9,591	△ 235	
	工作物減価償却累計額	0	0	0						
	無形固定資産	0	0	0						
	建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	3,000	3,000	0	純資産の部合計	△ 9,356	△ 9,591	△ 235		
	資産の部合計	3,000	3,000	0	負債及び純資産の部合計	3,000	3,000	0		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	(一財)町田市勤労者福祉サービスセンター出捐金 3,000千円	決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	増減なし	主な増減理由		主な増減理由	

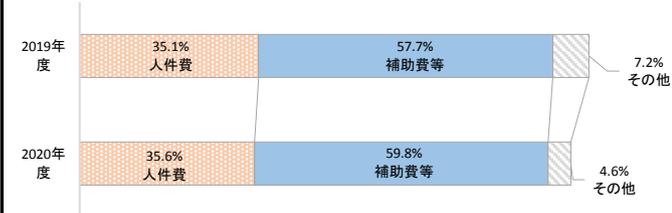
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	36,668	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 36,668	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 36,668
				一般財源充当調整額	36,668

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



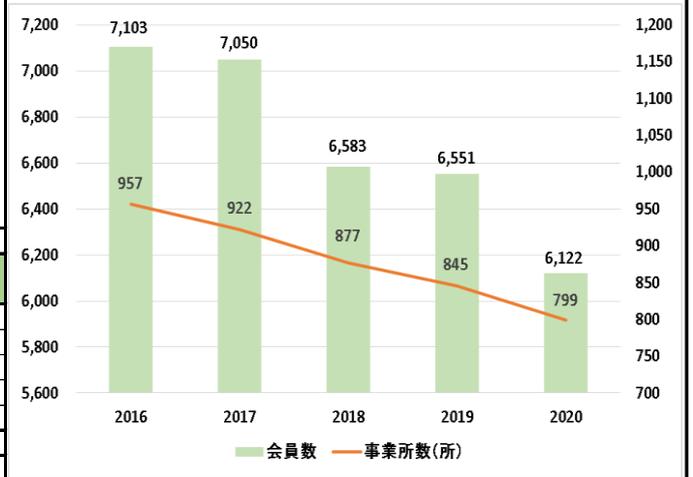
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2020	2019
						合計	合計
内訳						2.0	2.0
労働行政事務	2.0					0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2020年度 歳出目 合計	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.0
2019年度 歳出目 合計	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.0

6.個別分析

▽(一財)勤労者福祉サービスセンター会員数及び事業所数の推移



7.総括

①成果および財務の分析

◆技能功勞表彰者数は、技能職団体に所属していない事業者からの推薦があったこともあり、2019年度から5名増加しました。◆(一財)町田市勤労者福祉サービスセンターでは、社員数138人の事業所からこれまで加入していなかった非会員が加入し6,122人となりました。また、2019年度に引き続き、16事業所の新規加入がありました。◆事業所の休廃業に伴う退会によって62事業所が退会した結果、46事業所が減少し799事業所となりました。◆労働関連セミナー参加者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、大幅に減少しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆技能功勞表彰式は、新型コロナの拡大防止のため式典を二部から一部に縮小して開催したことにより、補助費等が2019年度から40千円減少しました。◆(一財)町田市勤労者福祉サービスセンターの事業では、各種研修会や講習会が中止になったほか、外出を控える方が増えレジャー施設等の利用が減少しました。◆労働関連セミナーは、緊急事態宣言下において一部は中止となりましたが、シニア世代を対象としたセミナーは、参加希望が多いため関連機関と調整し、定員を減らして実施しました。また、雇用者を対象としたセミナーは、新型コロナにおける企業のリスク管理等に内容を変更して実施しました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆技能功勞表彰制度は、市内事業所における従業員の定着促進や後進の指導育成にもつながるため、安定的に事業を継続できるよう、引き続き、各団体からの推薦者数の増加に向けた取り組みが必要です。◆(一財)町田市勤労者福祉サービスセンターの事業は、勤労者が充実した福利厚生を利用し心地よく働き続けることができる環境を整えるため、福利厚生が整っていない事業所及び会員の加入に向け、さらなる周知PRが必要です。◆労働関連セミナーは、新型コロナウイルス感染症流行禍における必要な労働情報を提供する機会として引き続き実施することが必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆技能功勞表彰制度は、ホームページ情報を充実させることにより、団体等からの推薦を後押しします。◆勤労者福祉サービスセンターは、退会抑制をしつつ、新たなPR手法を活用し、会員加入を促進します。◆労働関連セミナーは、引き続き、関連機関と調整し、内容等を見直して実施します。	◆技能功勞表彰制度は、他市等の表彰状況を参考に制度内容を見直します。◆(一財)町田市勤労者福祉サービスセンターの事業を安定的に継続することができるよう、中長期的な事業計画を策定します。

2020年度 課別行政評価シート

部名	経済観光部	課名	産業政策課	歳出目名	商工業振興費
				事業類型	a.施設所管型

1.組織概要

組織の使命	事業がしやすい環境を整えることにより、産業の持続的な発展を促し、市内経済を活性化させるとともに、市民の生活満足度向上を図ります。 地域経済の牽引役である中心市街地に一層の賑わいを創出します。	他自治体の取り組み等	◆インキュベーションマネージャーを配置し、起業・創業の支援を行っている町田新産業創造センターは、東京都の認定インキュベーション施設となっています。また、都内で初めて日本弁理士会と連携協定を締結し、事業者の競争力強化の取り組みを支援しているほか、市区町村単位では都内で初めて事業承継推進ネットワークを組織するなど、市内の産業支援機関と連携しながら産業振興を推進しています。
所管事務	◆産業に関する政策の総合的企画及び調査研究に関すること ◆商工業の振興に関すること ◆商店街の振興に関すること ◆事業資金貸付に関すること ◆中心市街地活性化に関すること		

2.2019年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆市内の創業者数を増やすため、引き続き関連機関と連携しながら、「町田創業プロジェクト」による支援を進めるとともに、創業に関心を持つ人を増やすため、創業機運を醸成する取り組みを進めていく必要があります。
- ◆中心市街地における憩いと賑わいを創出するため、都市再生整備計画を策定する必要があります。
- ◆事業を“受け渡す方”に支援を行い、円滑な事業承継を進める必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆創業機運の醸成に関する取り組みとして、幅広い世代の方々が、起業・創業に関心を持つきっかけづくりを進めます。
- ◆原町田大通りを車両通行止めにした交通規制影響調査や、原町田大通りを活用した賑わい空間を創出する実証実験等を行い、都市再生整備計画の策定に取り組みます。
- ◆市内事業者の円滑な事業承継を促進するため、「町田市事業承継推進ネットワーク」により、事業を“受け渡す方”への支援に取り組みます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
1年間に市内で起業した事業所の数	件	目標	420	430	440	450	450	市民税課で集計する「1年間に市内で起業した事業所(法人)の数」
		実績	433	308	425		(2021年度)	
中心市街地歩行者通行量	人	目標	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	町田市中心市街地通行量調査による35調査地点の合計
		実績	619,386	574,870	—		(2030年度)	
ものづくり事業者の産業見本市出展件数	件	目標	12	17	5	15	20	産業見本市出展費用の補助実施件数
		実績	19	23	14		(2023年度)	

◆1年間に市内で起業した事業所は425件となり、2019年と比較して117件増加しました。◆創業機運の醸成に関する取り組みとして、学生・起業家・女性と市内の事業者をマッチングする「まちだ未来ビジネスアイデアコンテスト」の開催や、小学生を対象にした、起業家精神を育成するためのアントレプレナープログラム等を実施しました。◆原町田大通りを活用した事業を推進するため、交通影響調査の実施、町田駅周辺地区都市再生整備計画の策定を行いました。◆毎年11月の最終日曜日に実施している町田市中心市街地通行量調査は、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できませんでした。◆ものづくり事業者の産業見本市出展件数は、2019年度と比較して9件減少しました。◆「町田市事業承継推進ネットワーク」による個別相談やセミナーを実施したほか、事業を“受け渡す方”に対する「事業承継事業補助金」を創設し、1件交付しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
行政費用	人件費	119,875	135,860	172,031	36,171	地方税	0	0	0
	うち時間外勤務手当	8,166	10,673	12,040	1,367	保険料	0	0	0
	物件費	145,444	374,722	1,773,685	1,398,963	国庫支出金	0	371,507	2,538,751
	うち委託料	109,585	342,297	1,744,173	1,401,876	都支支出金	41,480	41,813	409,779
	維持補修費	62,703	117,199	97,654	△ 19,545	分担金及負担金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	88,194	86,506	4,110
	補助費等	335,634	972,773	1,720,854	748,081	その他	118,363	623,801	172,663
	減価償却費	57,056	62,199	76,629	14,430	行政収入 小計(a)	248,037	1,123,627	3,125,303
	不納欠損引当金繰入額	0	0	667	667	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 495,049	△ 564,279	△ 734,591
	賞与・退職手当引当金繰入額	22,374	25,153	18,374	△ 6,779	金融収支差額 (d)	△ 2,687	△ 2,429	△ 2,168
	行政費用 小計 (b)	743,086	1,687,906	3,859,894	2,171,988	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 497,736	△ 566,708	△ 736,759
	特別費用 (g)	0	0	245,089	245,089	特別収入 (f)	0	44,188	244,932
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	44,188	△ 157	△ 44,345	当期収支差額 (e)+(h)	△ 497,736	△ 522,520	△ 736,916	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	キャッシュレス決済プレミアムポイント事業業務委託料 1,683,371千円 町田ターミナルプラザ光熱水費 13,349千円 原町田一丁目駐車場用地借上料 12,188千円 プラザ町田普通財産管理業務委託料 8,612千円 など	決算額の主な内訳	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2,538,751千円
主な増減理由	キャッシュレス決済プレミアムポイント事業業務委託料が1,683,371千円皆増。 プレミアム付商品券発行事業業務委託料が241,842千円皆減。 原町田一丁目駐車場指定管理料が46,716千円皆減。	主な増減理由	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が2,538,751千円皆増。 プレミアム付商品券補助金が371,507千円皆減。
勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	中小企業者家賃補助事業補助金 1,430,297千円 中小企業融資利子補助金 117,832千円 町田ターミナルプラザ運営管理業務負担金 74,042千円 にぎわい空間創出事業補助金 21,000千円 中小企業相談所事業補助金 13,000千円 など	決算額の主な内訳	原町田一丁目駐車場運営納付金 55,903千円 町田ターミナルプラザ駐車場分土地賃料 36,561千円 町田ターミナルプラザ行政財産貸付料(店舗等) 28,147千円 プラザ町田普通財産貸付料等(郵便局) 25,023千円 町田新産業創造センター隣接地賃付料 10,320千円 など
主な増減理由	中小企業者家賃補助事業補助金が1,430,297千円皆増。 プレミアム付商品券換金料が645,073千円皆減。 商店街チャレンジ戦略支援事業補助金が31,050千円減少。 中小企業融資利子補助金が11,963千円減少。	主な増減理由	プレミアム付商品券売払収入が518,368千円皆減。原町田一丁目駐車場指定管理者からの納付金が55,903千円皆増。町田ターミナルプラザ等賃料の前払制から当月払制への変更に伴い、2019年度収入が1ヶ月分だったことなどにより、8,520千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	2,241	1,468	△ 773	流動負債	39,685	40,317	632		
	不納欠損引当金	0	△ 667	△ 667		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	31,718	31,981	263	
固定資産	有形固定資産	4,659,842	4,635,994	△ 23,848		賞与引当金	7,967	8,336	369	
	土地	3,803,953	3,803,953	0		その他の流動負債	0	0	0	
	建物(取得価額)	2,410,670	2,410,670	0	固定負債	336,265	308,619	△ 27,646		
	建物減価償却累計額	△ 1,604,400	△ 1,653,438	△ 49,038		地方債	230,294	198,313	△ 31,981	
	工作物(取得価額)	83,412	346,788	263,376		退職手当引当金	105,971	110,306	4,335	
	工作物減価償却累計額	△ 33,793	△ 271,979	△ 238,186		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0		
	インフラ資産	有形固定資産	44,188	0	△ 44,188		長期前受金	0	0	
		土地	0	0	0		負債の部合計	375,950	348,936	△ 27,014
		工作物(取得価額)	44,188	0	△ 44,188	純資産	6,725,321	6,682,859	△ 42,462	
	工作物減価償却累計額	0	0	0		繰延収益	0	0		
	無形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0		
	建設仮勘定	0	0	0		負債及び純資産の部合計	7,101,271	7,031,795	△ 69,476	
	その他の固定資産	2,395,000	2,395,000	0		純資産の部合計	6,725,321	6,682,859	△ 42,462	
	資産の部合計	7,101,271	7,031,795	△ 69,476		負債及び純資産の部合計	7,101,271	7,031,795	△ 69,476	

④貸借対照表の特徴的事項

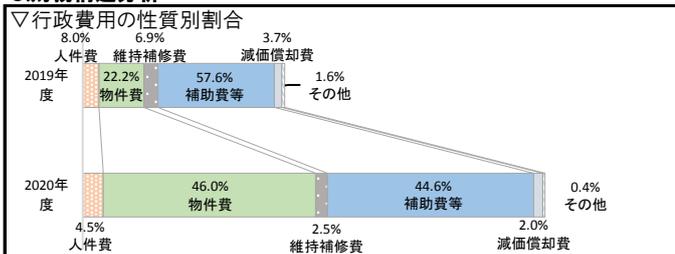
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)
決算額の主な内訳	町田ターミナルプラザ用地 1,306,521千円 町田商工会議所用地 768,178千円 など	決算額の主な内訳	商店街区街路灯(一番街、二番街、幸町、原町田四丁目) 280,268千円 町田シバヒロ芝生など 66,520千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	街路灯の財産登録を行ったことにより280,268千円皆増。原町田一丁目駐車場の設備撤去より24,969千円皆減。	主な増減理由	幸町及び原町田四丁目街路灯の財産登録を工作物(事業用資産)に変更したため、44,188千円皆減。

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,125,403	社会資本整備等投資活動収入	4,038	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	3,780,062	社会資本整備等投資活動支出	8,076	財務活動支出	31,718
行政サービス活動収支差額(a)	△ 654,659	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 4,038	財務活動収支差額(c)	△ 31,718
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 690,415
				一般財源充当調整額	690,415

5.財務構造分析



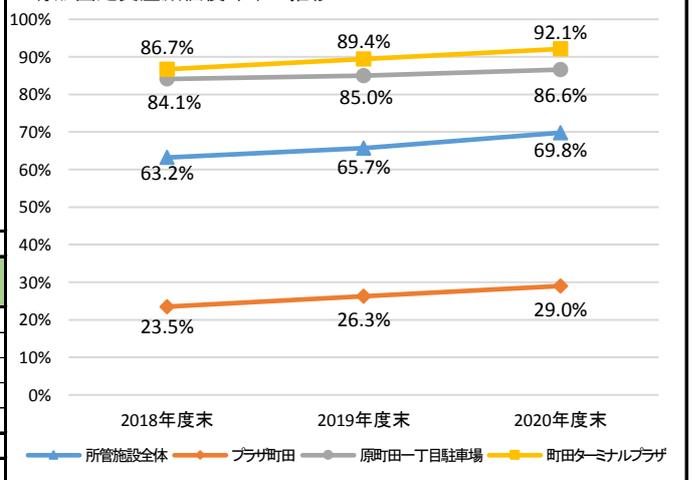
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2020 合計	2019 合計
				(業務)	(補助)		
総務事務	5.3			5.3		5.3	4.8
商工事務	13.5			4.6	0.1	18.2	10.8
中心市街地活性化事務	5.1					5.1	4.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2020年度 歳出目 合計	23.9	0.0	0.0	4.6	0.1	28.6	19.7
2019年度 歳出目 合計	17.0	0.0	0.0	1.0	1.7	19.7	

6.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



7.総括

①成果および財務の分析

◆「町田創業プロジェクト」の周知活動での認知度向上等により、創業時の各種特典が得られる証明書発行数が2019年度と比較して24件(20%)増加し、142件となりました。◆「まちだキッズアントレプレナープログラム」は、IT教室等の4講座の定員120人を超える応募があったため、開催回数を当初の5回から9回に増やした結果、総参加者数は136人となりました。◆産業見本市出展補助事業について、新型コロナウイルスの影響により対面方式による見本市の開催中止が相次ぎましたが、2020年9月にオンライン方式による見本市を補助対象へ追加したことから、2019年度と比較して9件の減少にとどまりました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆新型コロナウイルスの拡大は、市内事業者の事業活動に大きな影響を与えました。そのため、事業継続支援を目的とした「中小企業者家賃補助事業(第1弾・第2弾)」や、新しい生活様式の促進、及び地域経済活性化の後押しを目的とした「キャッシュレス決済プレミアムポイント事業」等を実施したことにより、物件費・補助費等・国庫支出金・都支出金が、いずれも大幅に増加しました。◆国による無利子・無担保融資が実施されたことや、繰り上げ返済が増加したことにより、町田市中小企業融資制度の利用が減り、利子補助金が減少しました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆創業者数の増加に向け、引き続き「町田創業プロジェクト」の取り組みを進めるとともに、幅広い世代に向けて起業・創業の魅力を発信し、関心を高める必要があります。◆中心市街地における憩いと賑わいを創出する事業の推進にあたり、効果的な事業を展開するため、ニーズの把握に努める必要があります。◆長引く新型コロナにより、オンライン方式による産業見本市のニーズが一層高まるなど、環境変化を捉えながら支援策を検討する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆都市再生推進法人と連携し、中心市街地における憩いと賑わい空間を創出する事業を推進するため、社会実験を実施し、ニーズ把握に努めます。</li> <li>◆事業者の販路開拓活動を取り巻く様々な環境変化を踏まえ、産業見本市出展補助事業の補助対象経費を拡充します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆新たに創業する人材の発掘から、起業・創業の実現、その後の事業拡大に至るまで、創業支援に取り組みます。◆原町田大通りに憩いと賑わい空間を創出し、商店街の賑わいの向上につなげます。◆市内事業者の競争力を高めるチャレンジを支援し、事業者の付加価値額の増加につなげます。</li> </ul>

2020年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	主管課名	産業政策課
----	-------	------	-------

歳出目名	商工業振興費	特定事業名	創業支援事業	事業類型	4:その他型
------	--------	-------	--------	------	--------

1.事業概要

事業目的 あらゆる創業ニーズに対する支援を進めて市内開業率を向上させ、既存企業とのマッチング等を通じて経済の活性化を図ります。特に、優れた発想や独創性のある起業家を成長させ、日本・世界で通用するオンリーワン企業を育成することで市のブランド向上を図ります。

基本情報	根拠法令等				施設の名称	町田新産業創造センター
	町田新産業創造センター入居件数	2018年度	2019年度	2020年度	運営開始年月日	2013年4月1日
	同センターでの支援件数	398	640	539	建物設立年月日	2004年3月11日

2.2019年度末の総括

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆市内の創業者数を増やすため、引き続き関連機関と連携しながら、「町田創業プロジェクト」による支援を進めるとともに、創業に関心を持つ人を増やすため、創業機運を醸成する取り組みを進めていく必要があります。  
 ◆建物設立から16年が経過し、施設(主に設備)の老朽化が進んでおり、公共施設再編の動きと整合を図りながら、必要な維持補修を進めていく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆創業機運の醸成に関する取り組みとして、学生・起業家・女性と市内の事業者をマッチングする「まちだ未来ビジネスアイデアコンテスト」の開催や、小学生を対象にした、起業家精神を育成するためのアントレプレナープログラムの実施など、幅広い世代の方々が、起業・創業に関心を持つきっかけづくりを進めていきます。  
 ◆町田新産業創造センターについては町田市公共施設再編計画に基づき、町田市における産業支援のあり方を検討するとともに、産業支援施設の機能面の整理や課題の検討を行い、建替え・複合化に関する方向性を決定します。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
町田新産業創造センター出身で年間売上額が1億円を超えた企業の数	社	目標	3	6	7	8		町田新産業創造センター2階創業支援フロア(個室:20室、ブース:18席)に入居実績のある企業で、年間売上額が1億円を超えた企業の数
		実績	5	6	6			
1年間に市内で起業した事業所の数	件	目標	420	430	440	450		市民税課で集計する「1年間に市内で起業した事業所(法人)の数」
		実績	433	308	425			

成果の説明 ◆1年間に市内で起業した事業所は425件となり、2019年度と比較して117件増加しました。  
 ◆小学校4～6年生を対象に「まちだキッズアントレプレナープログラム」として、IT教室など4講座を計9回開催し、136人が参加しました。  
 ◆町田新産業創造センターの建替え・複合化の方向性について、町田商工会議所や町田市勤労者福祉サービスセンター等の産業支援施設と複合化して、町田駅周辺徒歩圏内に市の産業振興を牽引する拠点として設置することとしました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	8,801	6,747	6,954	207	地方税	0	0	0	0
物件費	1,346	1,287	1,524	237	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	1,216	1,222	1,445	223	都支支出金	7,964	8,315	8,412	97
維持補修費	5,899	2,728	3,864	1,136	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	12,220	12,000	12,000	0	その他	832	832	832	0
減価償却費	7,910	7,989	7,989	0	行政収入 小計(a)	8,796	9,147	9,244	97
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 31,274	△ 22,014	△ 23,437	△ 1,423
賞与・退職手当引当金繰入額	3,894	410	350	△ 60	金融収支差額(d)	0	0	0	0
行政費用 小計(b)	40,070	31,161	32,681	1,520	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 31,274	△ 22,014	△ 23,437	△ 1,423
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入(f)	0	1,455	8,451	6,996
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	1,455	8,451	6,996	当期収支差額(e)+(h)	△ 31,274	△ 20,559	△ 14,986	5,573

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	町田新産業創造センターエレベーター保守点検委託料 604千円 町田新産業創造センター空調換気設備保守点検業務委託料 264千円 など	決算額の主な内訳	町田新産業創造センター2,3階セキュリティドア交換修繕 1,233千円 町田新産業創造センター自動ドア開閉装置一式交換修繕 599千円 など
主な増減理由	町田新産業創造センター3階GHP保守点検業務委託の発生等により、237千円増加。	主な増減理由	町田新産業創造センター 2,3階セキュリティドア交換修繕や自動ドア開閉装置一式交換修繕等を実施したことにより、1,136千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	販路拡大支援事業補助金 9,000千円 産学官連携事業費補助金 3,000千円	決算額の主な内訳	産業集積活性化支援事業費補助金 8,412千円
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	町田新産業創造センターの施設修繕料の増加により、97千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
町田新産業創造センター運営に係る1日あたりコスト	日	2020	365	89,537	4,164	人件費、物件費、維持補修費の増加により、単位あたりのコストが4,164円増加しました。
		2019	365	85,373	△ 24,408	
		2018	365	109,781	11,449	
		2020				
		2019				
		2018				
		2020				
		2019				
		2018				

④貸借対照表

(単位:千円)

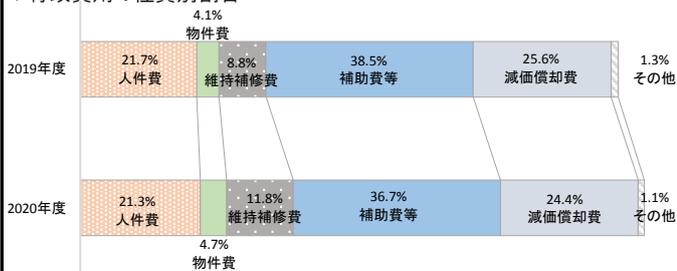
勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	410	350	△ 60
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	890,627	890,627	0	地方債	0	0	0
	土地	717,533	717,533	0	賞与引当金	410	350	△ 60
	建物(取得価額)	188,993	188,993	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 15,899	△ 15,899	0	固定負債	5,451	4,744	△ 707
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	5,451	4,744	△ 707
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	その他の固定資産	45,000	45,000	0	負債の部合計	5,861	5,094	△ 767
資産の部合計	935,627	935,627	0	純資産	929,766	930,533	767	
				純資産の部合計	929,766	930,533	767	
				負債及び純資産の部合計	935,627	935,627	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	町田新産業創造センター(土地) 717,533千円	決算額の主な内訳	町田新産業創造センター(建物) 188,993千円	決算額の主な内訳	町田新産業創造センター出資金 45,000千円
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	(単位:人)						
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2020 合計	2019 合計
創業支援事業	1.0					1.0	1.0
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2020年度 特定事業 合計	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	1.0
2019年度 特定事業 合計	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	1.0

6.個別分析

▽町田新産業創造センター支援件数及び年間売上額が1億円を超えた企業数



7.総括

①成果および財務の分析

◆「まちだ未来ビジネスアイデアコンテスト2020」では、47件の応募がありました。そのうち、学生が32件と全体の約7割を占めており、ユニークなアイデアや技術を持つ学生と地元の企業を結びつけるとともに、起業・創業の魅力を伝え、関心を高めるきっかけになっています。◆市の創業支援の拠点である町田新産業創造センターが行う、入居者や市内中小企業を対象とした販路拡大、産学官連携の支援に係る補助費等が、行政費用全体の約4割を占めています。◆町田新産業創造センターは、老朽化による設備の維持補修費が、2019年度より1,136千円増加しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆創業希望者向けのセミナーは、新型コロナウイルス感染症の影響により2020年4月、5月は中止となりました。2020年6月以降は、セミナーをオンラインによる開催に切り替えたことや、新たにFacebookで周知したことにより、受講者数は2019年度と比較して156名(40.8%)増加し、538名となりました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆創業者数の増加に向け、創業関連セミナーの受講者をさらに増やす必要があります。◆セミナーについては、受講者がニーズに応じて参加できるように、カリキュラムを検討する必要があります。◆町田新産業創造センターは、建設から17年が経過し、施設の老朽化が進んでいるため、公共施設再編計画に基づき、建替え、複合化に取り組む必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆創業関連セミナーにおいて、約半数のコンテンツをオンライン開催から、自由な時間に視聴できる動画配信に変更することで、受講者の増加につなげます。◆セミナーについては、初級編と上級編に分けるなど、受講者のニーズに応じたカリキュラムに見直します。◆町田新産業創造センターの建替え、複合化に向け、施設機能及び併設機能のほか、建替え候補地等を検討します。	◆新たに創業する人材の発掘から、起業・創業の実現、その後の事業拡大に至るまで、創業支援に取り組めます。◆町田新産業創造センターの建替え、複合化を目指します。

2020年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	主管課名	産業政策課
----	-------	------	-------

歳出目名	商工業振興費	特定事業名	町田ターミナルプラザ事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	--------	-------	--------------	------	--------------

1.事業概要

町田ターミナルプラザは、町田市と民間が共同所有している建物であり、1階は観光バスと路線バスが乗り入れるバスターミナル、2階は飲食店舗及び市民広場となっています。安全で便利な利用環境を提供し、買い物やイベントを楽しめる賑わい空間づくりを行うことで、中心市街地の活性化を促進します。

基本情報	根拠法令等 町田市町田ターミナルプラザ条例、町田市町田ターミナルプラザ条例施行規則																						
	2018年度			2019年度			2020年度			施設の名称			町田ターミナルプラザ										
	利用料金収入 (単位:千円)			31,251			34,632			34,751			建設年月日			1983年10月29日							
	受益者負担比率			20.6%			20.6%			19.7%			2018年度			2019年度			2020年度				
												有形固定資産減価償却率			86.7%			89.4%			92.1%		

2.2019年度末の総括

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆町田ターミナルプラザ周辺の集客を目的として、市民広場をさらに活用していく必要があります。
- ◆4月から11月までに実施した「まちなかシネマ」については、2018年度に比べ来場者数が減少しました。4月と11月は集客が少なかったため、実施時期を見直す必要があります。
- ◆観光バスや長距離路線バスの利用を呼び込み、バスターミナル使用料の収入を増加させる必要があります。
- ◆建築から37年経過し老朽化が進んでいるため、長期修繕計画に基づき計画的に修繕を行う必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆「まちなかシネマ」については、気候の良い時期に開催することで集客を増やし、町田ターミナルプラザ周辺への集客に繋げます。
- ◆バス事業者に対して、バスターミナル利用の周知を図り、長距離路線バスの乗り入れを増やすことで、バスターミナル使用料の収入を確保します。
- ◆施設の老朽化に対応するため、長期修繕計画に基づき、設備更新工事を実施します。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
観光バス等利用台数	台	目標	3,500	3,560	4,900	3,000	3,000	観光バス及び長距離路線バスがバスターミナルを利用した回数
		実績	3,082	4,625	2,224		(2021年度)	
市民広場利用件数	件	目標	165	165	165	70	70	市民広場がイベント等で利用された件数
		実績	119	117	54		(2021年度)	

成果説明 ◆「まちなかシネマ」については、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じ、気候の良い7月から10月に全8回、開催しました。  
 ◆バス事業者に対する周知のため、バスターミナルの利用について情報サイトに掲載しました。新規登録事業者が4件あったものの、新型コロナウイルスの感染症の影響によるツアー中止や運休により、利用台数は2,224台となりました。  
 ◆長期修繕計画に基づき、1階バスターミナルの天井塗装などを実施し、老朽化した施設の適切な維持管理に努めました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	8,104	5,848	6,790	942	地方税	0	0	0	0
物件費	23,832	23,807	19,986	△ 3,821	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	7,050	7,392	6,270	△ 1,122	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	22,939	37,437	43,975	6,538	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	5,058	7,681	4,110	△ 3,571
補助費等	65,408	71,229	74,042	2,813	その他	74,649	71,594	77,694	6,100
減価償却費	28,318	29,847	29,847	0	行政収入 小計(a)	79,707	79,275	81,804	2,529
不納欠損引当金繰入額	0	0	658	658	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 71,868	△ 89,233	△ 94,286	△ 5,053
賞与・退職手当引当金繰入額	2,974	340	792	452	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	151,575	168,508	176,090	7,582	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 71,868	△ 89,233	△ 94,286	△ 5,053
特別費用 (g)	0	0	524	524	特別収入 (f)	0	1,939	0	△ 1,939
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	1,939	△ 524	△ 2,463	当期収支差額 (e)+(h)	△ 71,868	△ 87,294	△ 94,810	△ 7,516

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	光熱水費 13,349千円 バスターミナル観光バス等発車管理業務委託料 4,068千円 まちなかシネマ業務委託料 2,015千円 など	決算額の主な内訳	バスターミナル使用料 3,489千円 ターミナル使用料(市民広場) 621千円
主な増減理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、光熱水費が2,912千円減少。バスターミナル観光バス等発車管理業務委託料が726千円減少。まちなかシネマ業務委託料が468千円増加。	主な増減理由	新型コロナウイルス感染症の影響により、バスターミナル使用料が3,567千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	ターミナル棟修繕工事負担金 42,958千円 ターミナルプラザ施設修繕料 1,017千円	決算額の主な内訳	ターミナルプラザ駐車場分土地賃料 36,561千円 行政財産貸付料(店舗、自販機) 30,638千円 光熱水費使用料 9,511千円 など
主な増減理由	長期修繕計画に基づき、1階バスターミナル天井塗装修繕や駐車場の消火設備等の交換修繕を行ったことにより、維持補修費が6,538千円増加。	主な増減理由	賃料前払制から当月払制への変更に伴い2019年度収入が11ヶ月分であったことなどにより、ターミナルプラザ駐車場分土地賃料等が7,024千円増加。店舗等光熱水使用料が608千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
1日あたりコスト	日	2020	365	482,438	22,034	維持補修費が増加したことにより、単位あたりのコストが22,034円増加しました。
		2019	366	460,404	45,130	
		2018	365	415,274		
		2020				
		2019				
		2018				
		2020				
		2019				
		2018				

④貸借対照表

(単位:千円)

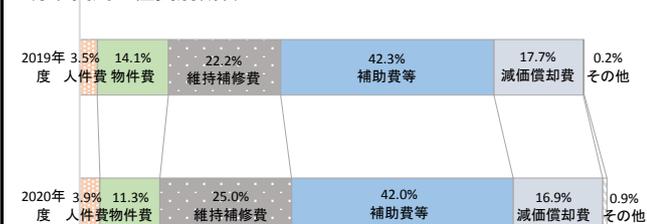
勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	2,092	1,459	△ 633	流動負債	340	346	6	
	不納欠損引当金	0	△ 658	△ 658		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	有形固定資産	1,425,186	1,395,339	△ 29,847		賞与引当金	340	346	
	土地	1,306,521	1,306,521	0		その他の流動負債	0	0	
	建物(取得価額)	1,120,563	1,120,563	0	固定負債	4,527	4,729	202	
	建物減価償却累計額	△ 1,001,898	△ 1,031,745	△ 29,847		地方債	0	0	
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	4,527	4,729	202
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0	
	土地	0	0	0		負債の部合計	4,867	5,075	208
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	1,422,411	1,391,065	△ 31,346	
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計	1,427,278	1,396,140	△ 31,138	負債及び純資産の部合計	1,427,278	1,396,140	△ 31,138		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	原町田3丁目1020-6、原町田4丁目889-9 3,909.34㎡ 1,290,082千円 28.40㎡ 16,439千円	決算額の主な内訳	町田ターミナルプラザ ターミナル棟1・2階 6,548.79㎡ 1,120,563千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却により29,847千円減少。	主な増減理由	特になし

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



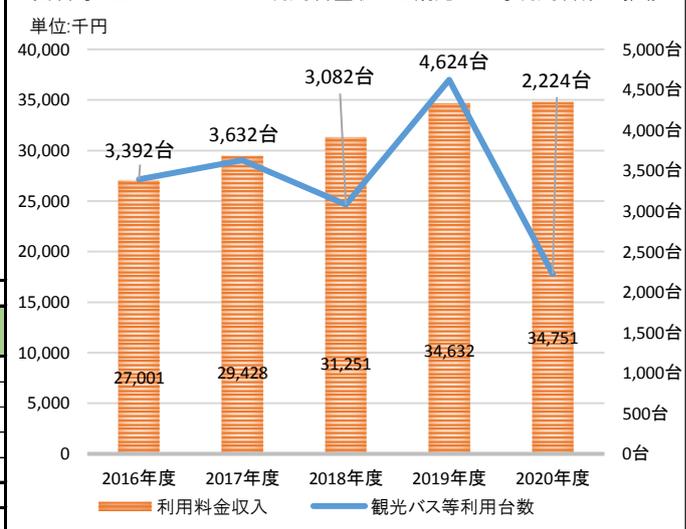
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2020	2019
						合計	合計
町田ターミナルプラザ管理事務	0.8					0.8	1.0
町田ターミナルプラザ管理負担事業	0.2					0.2	0.2
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2020年度 特定事業 合計	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	1.2
2019年度 特定事業 合計	0.7	0.0	0.0	0.0	0.5	1.2	

6.個別分析

▽賃料等及びバスターミナル利用料金収入と観光バス等利用台数の推移



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆まちなかシネマについて、半屋外の環境を活かし、新型コロナウイルス感染症対策を講じて、7月から10月に全8回開催し、合計344名の方にご参加いただきました。リピーターもおり、町田ターミナルプラザ周辺の集客に寄与するイベントとして定着してきています。
- ◆市民広場の貸出について、市ホームページ及びバスターミナルプラザデジタルサイネージに利用案内のポスターを掲出し、周知を図りました。
- ◆施設の安全を維持するための消火設備の更新等により、維持補修費が6,538千円増加しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆市民広場の利用件数は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため2020年3月28日から5月31日まで貸出中止を行ったことや、イベント開催自粛の影響により、2019年度と比較して54%減の54件となりました。
- ◆バスターミナル利用台数は、観光ツアーの中止や高速路線バスの運休により、2019年度と比較して52%減の2,224台となり、使用料収入も3,567千円減少しました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆町田ターミナルプラザ周辺の集客を目的として、日常的な市民広場の利用者数や、市民広場利用件数の回復、増加を図る取り組みが必要です。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、今後も観光バスや長距離路線バスの利用の低迷が見込まれます。利用台数の回復、増加を図る取り組みが必要です。
- ◆建築から38年経過し、老朽化が進んでいることから、安全で便利な施設として利用し続けることができるよう、計画的に修繕を行っていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆まちなかシネマや冬季イルミネーションを継続して実施し、集客を図ります。</li> <li>◆市民広場の日常的な利用者数を増加させるため、ちびひろを増設します。</li> <li>◆過去の利用者等に案内を送付し、市民広場利用件数の増加を図ります。</li> <li>◆業界団体やバス事業者等に案内を送付し、バスターミナルの周知を図ります。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆安全で便利な施設として利用し続けることができるよう、共同所有者と連携し、施設の維持管理に努めます。</li> </ul>

2020年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	主管課名	産業政策課
----	-------	------	-------

歳出目名	商工業振興費	特定事業名	プラザ町田事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	--------	-------	---------	------	--------------

1.事業概要

事業目的	市民に地域交流の場及び文化活動その他の活動の場を提供することにより、中心市街地への来訪の促進を図ります。							
基本情報	根拠法令等 町田市文化交流センター条例、町田市文化交流センター条例施行規則							
		2018年度	2019年度	2020年度	施設の名称	町田市文化交流センター(プラザ町田)		
	利用料金収入 (単位:千円)	74,814	76,738	44,780	建設年月日	2000年建設、2007年9月20日取得		
	受益者負担比率	53.4%	50.5%	29.4%		2018年度	2019年度	2020年度
				有形固定資産減価償却率	23.5%	26.3%	29.0%	

2.2019年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆文化交流センターは利用料金制の指定管理者制度を導入していますが、支出が収入を上回っているため指定管理料が発生しています。継続的に安定したサービスを行うため、指定管理料を利用料金収入で賄えるよう、引き続き施設利用の拡大を図るとともに、コストの削減に取り組む必要があります。
- ◆安定的な施設運営のため、定期的な利用のニーズを捉え利用者をもっと増やす必要があります。
- ◆建設後19年が経過し、消防用設備や空調設備等、重要な設備が更新時期を迎えています。
- ◆施設修繕については、建物の共同所有者である町田まちづくり公社と調整のうえ、計画的に修繕を行っていく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆定期的な利用者を更に増やすため、引き続きダイレクトメールの送付を行い、利用料金収入を増加させ、指定管理料の削減を図ります。
- ◆2020年3月28日から臨時休館しておりますが、再開後も新型コロナウイルス感染拡大防止のため、業種別ガイドラインに基づき運営します。
- ◆施設の老朽化に対応するため、長期修繕計画に基づき、工事を実施します。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
町田市文化交流センター稼働率	%	目標	51.4%	54.5%	55.0%	48.0%	52.0%	主要施設(会議室、ホール等)の稼働率 利用件数÷利用可能枠数(閉鎖期間含めず)
		実績	51.3%	45.9%	31.8%		(2025年度)	
町田市文化交流センター利用者数	人	目標	216,098	215,797	235,191	91,000	210,000	全施設の合計利用者数 ※2018年度ホールは改修のため4ヶ月閉鎖
		実績	196,403	186,313	60,628		(2025年度)	

成果の説明 ◆照明LED化に伴う光熱費の削減や、2019年度の実績から利用料金収入の増加を見込んでいたことなどにより、指定管理料が1,390千円となり、2019年度と比較して2,346千円減少しました。  
◆東京都感染拡大防止ガイドラインに基づき、施設内の定期的な消毒や換気、密集回避レイアウト等の対策を講じました。  
◆新型コロナウイルス感染症の影響により、利用件数は平常時と比較して大きく減少し、稼働率は31.8%、利用者数は60,628人となりました。  
◆安全に施設を利用していただくため、長期修繕計画に基づき、消化設備を更新しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
人件費	3,578	3,364	3,267	△ 97	地方税	0	0	0	0
物件費	22,172	14,768	12,851	△ 1,917	国庫支出金	0	0	7,643	7,643
うち委託料	17,422	12,650	10,002	△ 2,648	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	33,866	44,006	45,995	1,989	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	7,643	7,643	その他	24,625	22,603	25,023	2,420
減価償却費	11,950	15,484	15,484	0	行政収入 小計(a)	24,625	22,603	32,666	10,063
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 47,947	△ 55,226	△ 52,741	2,485
賞与・退職手当引当金繰入額	1,006	207	167	△ 40	金融収支差額 (d)	△ 2,687	△ 2,429	△ 2,168	261
行政費用 小計 (b)	72,572	77,829	85,407	7,578	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 50,634	△ 57,655	△ 54,909	2,746
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 (f)	0	39	360	321
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	39	360	321	当期収支差額 (e)+(h)	△ 50,634	△ 57,616	△ 54,549	3,067

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	プラザ町田普通財産管理業務委託料 8,612千円 文化交流センター指定管理料 1,390千円 プラザ町田LED照明賃貸借料 901千円など	決算額の主な内訳	指定管理者事業継続支援金(文化交流センター) 7,643千円
主な増減理由	文化交流センター指定管理料が2,346千円減少。 プラザ町田1階普通財産の管理業務委託料が394千円増加。	主な増減理由	臨時休館したことで利用料金収入が減少した指定管理者に対して事業継続のための支援金を支給したことにより、7,643千円皆増。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	プラザ町田修繕負担金 38,907千円 文化交流センター舞台吊物装置部品交換修繕料 2,328千円 機械式駐車場設備修繕料 1,770千円など	決算額の主な内訳	建物貸付料 20,073千円 共益費 3,076千円 光熱水費使用料 1,874千円
主な増減理由	プラザ町田修繕負担金が3,528千円減少。 施設修繕料が5,517千円増加。	主な増減理由	賃料前払制から当月払制への変更に伴い2019年度収入が11ヶ月分であったことなどにより、建物貸付料(郵便局)が1,925千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
開館1日あたりコスト	日	2020	296	288,537	72,345	事業継続支援金の支給等により行政費用が7,578千円増加したこと、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため68日間臨時休館したことにより、単位あたりのコストが72,345円増加しました。
		2019	360	216,192	16,818	
		2018	364	199,374	836	
		2020				
		2019				
		2018				
		2020				
		2019				
		2018				

④貸借対照表

(単位:千円)

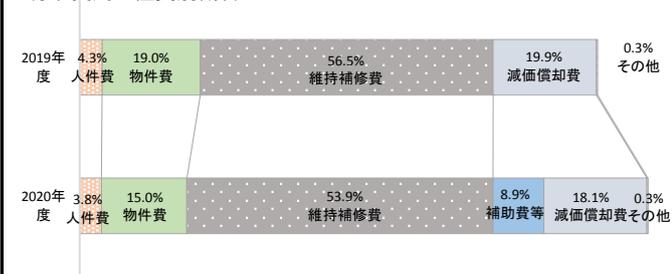
勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		31,925	32,148	223	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	31,718	31,981	263	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,102,647	1,087,162	△ 15,485		賞与引当金	207	167	△ 40
		土地	690,090	690,090	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	559,486	559,486	0	固定負債		233,047	200,588	△ 32,459
		建物減価償却累計額	△ 146,929	△ 162,414	△ 15,485	地方債		230,294	198,313	△ 31,981
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	2,753	2,275	△ 478
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	264,972	232,736	△ 32,236
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産		837,675	854,426	16,751
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	837,675	854,426	16,751	
無形固定資産		0	0	0	負債及び純資産の部合計		1,102,647	1,087,162	△ 15,485	
建設仮勘定	0	0	0							
その他の固定資産	0	0	0							
資産の部合計		1,102,647	1,087,162	△ 15,485						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	文化交流センター 599,423千円 原町田四丁目普通財産(プラザ町田内) 90,667千円	決算額の主な内訳	文化交流センター 453,441千円 原町田四丁目普通財産(プラザ町田内) 106,045千円	決算額の主な内訳	プラザ町田地方債残高 198,313千円
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却により15,485千円減少。	主な増減理由	地方債の償還により31,981千円減少。

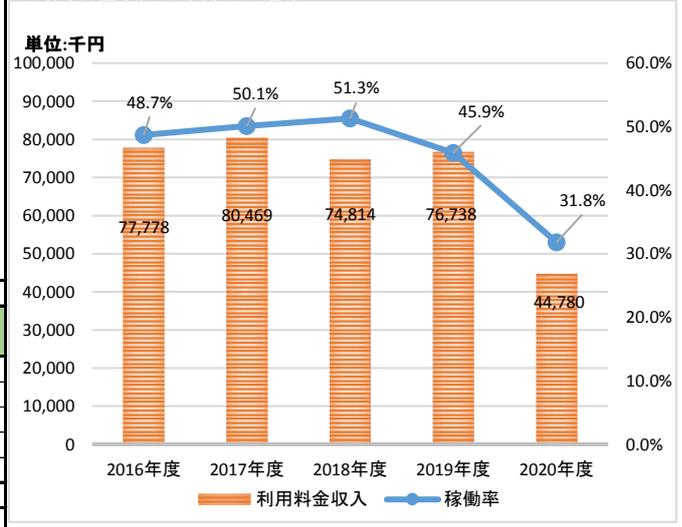
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽利用料金収入と稼働率の推移



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2020		2019	
						合計	合計	合計	合計
プラザ町田管理事務	0.4					0.4	0.3		
プラザ町田管理負担事業	0.1					0.1	0.1		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
2020年度 特定事業 合計	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.4		
2019年度 特定事業 合計	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4			

7.総括

①成果および財務の分析

- ◆照明LED化に伴う光熱費の削減等により、指定管理料が2019年度と比較して2,346千円減少しました。
- ◆感染拡大防止用の貸出備品の充実や、感染防止対策を記載したダイレクトメールの送付等の対策を講じながら稼働率向上に取り組みましたが、稼働率は2019年度と比較して14.1ポイント減少し、31.8%となりました。
- ◆利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響によりセミナー等の集客イベント利用が減少したため、2019年度と比較して125,685人減少しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、4月1日から6月7日まで臨時休館を行い、1月8日から3月31日まで夜間利用を停止しました。
- ◆6月8日から、東京都感染拡大防止ガイドラインに基づく対策を講じ、施設利用を再開しましたが、利用者の自粛傾向が続いたことから、利用料金収入は2019年度と比較して31,958千円(△41.6%)減少し、44,780千円となりました。
- ◆新型コロナウイルス感染症を理由とした予約取消が1,803件、金額にして33,651千円となり、2019年度と比較した利用料金減少額31,958千円を上回りました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しており、2021年度も利用者の自粛傾向は続くと考えられますが、活動再開時にご利用を促す取り組みが必要です。また、新規利用の促進や利用者へのサービス向上を図り、稼働率の回復、増加を図る取り組みが必要です。
- ◆建設後20年が経過し、消防設備や空調設備等、重要な設備が更新時期を迎えています。建物の共同所有者である株式会社町田まちづくり公社と連携して、計画的に修繕を行っていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆ダイレクトメールの送付等により利用の定着を図るとともに、会議室検索サイトの掲載情報を見直して新規利用者を増やし、利用料金収入の増加を図ります。◆利用申込を画面からメールに変更し、利用者のサービス向上を図ります。◆長期修繕計画に基づく修繕により適切な維持管理に努め、舞台設備等の予防保全を行い、利用者が快適に利用できる設備を提供します。	◆長期修繕計画について、日常点検、定期点検の結果を元に、より緊急度の高い修繕を優先させるなどの見直しを行い、効果的な施設の維持管理に努めます。

2020年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	主管課名	産業政策課
----	-------	------	-------

歳出目名	商工業振興費	特定事業名	駐車場事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	--------	-------	-------	------	--------------

1.事業概要

事業目的	原町田一丁目駐車場は、中心市街地への自動車利用による来街者のための施設です。来街者の利便性を高め、中心市街地の商業振興及び周辺の道路交通の円滑化を図ります。						
基本情報	根拠法令等	原町田一丁目自動車駐車場に関する条例、原町田一丁目自動車駐車場に関する条例施行規則					
	施設名称	2018年度	2019年度	2020年度	原町田一丁目駐車場、原町田一丁目第2駐車場		
	建設年月日	1980年3月31日					
	利用料金収入 (単位:千円)	83,136	78,825	72,396			
受益者負担比率	113.8%	77.7%	140.2%				
				有形固定資産減価償却率	2018年度	2019年度	2020年度
					84.1%	85.0%	86.4%

2.2019年度末の総括

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆より多くの利用客に快適に駐車場をご利用いただくため、利用者サービスを向上する必要があります。
- ◆建築から39年が経過しており、施設の安全性を確保する修繕を優先して実施する必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆2020年度から第1・第2駐車場ともに24時間営業となり、指定管理者制度における利用料金制を開始します。
- ◆指定管理者の創意工夫による利用者サービスの向上策を実施し、利用台数の増加を図ります。
- ◆施設の安全性を確保する修繕を優先して実施します。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
駐車場利用台数	台	目標	-	-	-	116,000	132,000	年間の利用台数
		実績	140,686	132,781	103,106		(2024)	
利用料金収入	千円	目標	-	-	-	76,000	78,000	年間の利用料金収入
		実績	83,136	78,825	72,396		(2024)	

成果の創意工夫によるサービスの向上を図りました。  
 ◆利用台数は2019年度と比較して22.3%減少し、103,106台となりましたが、利用料金収入は定期券の販売促進等の取り組みにより、8.2%の減少にとどまりました。  
 ◆消防設備の修繕や街灯及び駐車場内照明のLED照明への交換、トイレ改修など、安全、快適にご利用いただくための環境整備を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	3,253	3,807	2,586	△ 1,221	地方税	0	0	0	0
物件費	63,983	59,298	12,419	△ 46,879	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	50,333	47,110	231	△ 46,879	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	33,028	3,138	△ 29,890	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費	0	0	0	0	使用料及手数料	83,136	78,825	0	△ 78,825
補助費等	0	0	3,712	3,712	その他	0	0	55,903	△ 55,903
減価償却費	4,509	4,509	3,122	△ 1,387	行政収入 小計(a)	83,136	78,825	55,903	△ 22,922
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	10,699	△ 22,679	30,794	53,473
賞与・退職手当引当金繰入額	692	862	132	△ 730	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	72,437	101,504	25,109	△ 76,395	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	10,699	△ 22,679	30,794	53,473
特別費用 (g)	0	0	8,709	8,709	特別収入 (f)	0	0	2,084	2,084
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	△ 6,625	△ 6,625	当期収支差額 (e)+(h)	10,699	△ 22,679	24,169	46,848

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	駐車場用地借上料 12,188千円 管制装置廃棄業務委託料 231千円	決算額の主な内訳	なし
主な増減理由	利用料金制の導入により、指定管理委託料が46,716千円皆減。駐車券発券機や精算機などの管制装置廃棄業務委託料が231千円皆増。	主な増減理由	利用料金制の導入により、駐車場利用料金収入は指定管理者の収入となったため78,825千円皆減。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	消防設備等修繕料 3,138千円	決算額の主な内訳	駐車場運営納付金 55,903千円
主な増減理由	外壁改修工事などの大規模修繕がなかったことにより29,890千円減少。	主な増減理由	指定管理者からの納付金が55,903千円皆増。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
駐車場利用台数1台あたりコスト	台	2020	103,106	244	△ 520	駐車場利用台数は減少したものの、指定管理委託料の皆減及び維持補修費の減少により、単位あたりのコストが520円減少しました。
		2019	132,781	764	249	
		2018	140,686	515		
駐車場1区画あたりコスト	区画	2020	286	87,794	△ 267,115	指定管理委託料の皆減及び維持補修費の減少により、単位あたりのコストが267,115円減少しました。 収容台数:第1駐車場250台、第2駐車場36台
		2019	286	354,909	101,633	
		2018	286	253,276		
駐車場利用時間1時間あたりコスト	時間	2020	230,802	109	△ 150	駐車場利用時間は減少したものの、指定管理委託料の皆減及び維持補修費の減少により、単位あたりのコストが150円減少しました。
		2019	391,963	259	83	
		2018	410,446	176		

④貸借対照表

(単位:千円)

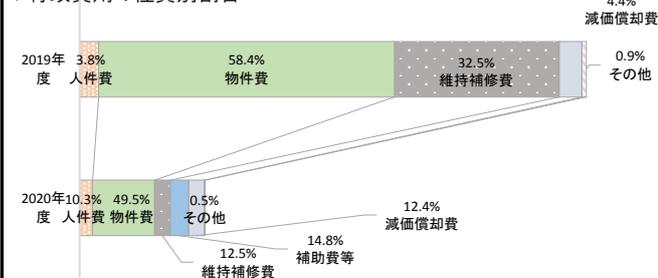
勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		234	132	△ 102
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	164,508	153,541	△ 10,967	賞与引当金	234	132	△ 102	
	土地	85,420	85,420	0	その他の流動負債	0	0	0	
	建物(取得価額)	501,419	501,419	0	固定負債	3,115	1,801	△ 1,314	
	建物減価償却累計額	△ 431,040	△ 433,298	△ 2,258	地方債	0	0	0	
	工作物(取得価額)	24,969	0	△ 24,969	退職手当引当金	3,115	1,801	△ 1,314	
	工作物減価償却累計額	△ 16,260	0	16,260	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	土地	0	0	0	負債の部合計	3,349	1,933	△ 1,416	
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	161,159	151,608	△ 9,551	
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	161,159	151,608	△ 9,551		
資産の部合計	164,508	153,541	△ 10,967	負債及び純資産の部合計	164,508	153,541	△ 10,967		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	原町田一丁目駐車場(第1) 85,420千円	決算額の主な内訳	原町田一丁目駐車場(第1) 501,419千円	決算額の主な内訳	なし
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却により2,258千円減少。	主な増減理由	指定管理者の変更に伴い、駐車券発券機や精算機などの設備一式を撤去したことにより24,969千円皆減。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	(単位:人)						
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2020 合計	2019 合計
駐車場運営事業	0.4					0.4	0.5
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2020年度 特定事業 合計	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.5
2019年度 特定事業 合計	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	

6.個別分析

▽利用料金収入と利用台数の推移



7.総括

①成果および財務の分析

◆行政収入は、利用料金制を導入したことにより、使用料収入から指定管理者からの納付金に変更となり、22,922千円減少しました。一方で、行政費用は、指定管理委託料の皆減及び外壁改修工事などの大規模修繕を行わなかったことなどにより、76,395千円減少しました。その結果、行政収支差額は2019年度と比較して53,473千円増加しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆町田駅周辺の商業施設の臨時休業や営業時間の短縮、外出自粛や在宅勤務の浸透により、利用台数は2019年度と比較して22.3%減の103,106台となりました。  
◆時間貸しの利用が減少したため、定期券の販売促進を行い、定期券の販売額は2019年度と比較して108.5%増加しました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、買い物や食事などの外出自粛の傾向が続く、今後も駐車場利用者の低迷が見込まれます。  
◆建築から40年が経過しているため、老朽化に対応しながら運営していく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆駐車場の利用の広報活動を行い、利用台数の維持、増加に努めます。</li> <li>◆施設老朽化に対応するため、維持補修計画に基づく修繕を実施します。</li> <li>◆建て替えを視野に、駐車場需要の調査等を進めます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆駐車場需要の調査等の結果を受け、建て替えに向け検討を進めます。</li> </ul>

2020年度 課別行政評価シート

部名	経済観光部	課名	観光まちづくり課	歳出目名	観光振興費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	市民にとっては地域に愛着を感じ住み続けたいとなるような、来訪者にとっては何度も訪れたいとなるようなまちを実現するため、観光まちづくりを推進します。	他自治体の取り組み等	◆多摩26市のうち、20市で特産品・名産品などの認定事業を行っています。 ◆稲城市は地域ブランド「稲城の太鼓判」を49品、東久留米市は「東久留米ブランド認定商品」を42品、三鷹市は「TAKA-1みたかセレクトONE」を33品認定しています。
所管事務	◆観光の振興に関すること。 ◆観光まちづくり基本方針に関すること。 ◆観光に関する調査及び研究に関すること。 ◆町田市観光コンベンション協会との連絡調整に関すること。 ◆町田市小野路宿里山交流館の管理運営に関すること。 ◆シティセールスに関すること。 ◆フットパスの振興に関すること。 ◆外国人観光客等の受入れの推進に関すること。		

2.2019年度末の総括

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆観光入込客数等の目標値を達成するため、地域素材の洗い出しや磨き上げ、観光まちづくりの担い手と態勢づくり、地域素材が持つ魅力の伝達と交流の拡大が必要です。  
◆町田薬師池公園四季彩の杜のブランド力を高め、新たな来訪者を獲得するための魅力ある事業の実施や効果的なPRを行う必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆観光まちづくりの担い手となり得る活動を行っている団体を調査するとともに、当該団体や観光コンベンション協会と連携し、町田の魅力を発信していきます。  
◆町田薬師池公園四季彩の杜の魅力を更に向上させるためのあり方を再検討し、課題を整理します。また、PR動画を映画館で放映するなど、今までにないPR活動を実施します。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
観光入込客数 (各年1~12月)	千人	目標	5,290	5,420	5,570	5,700	5,700	市内の観光地点の観光入込客数(延べ) ※東京都観光客数等実態調査結果の実績
		実績	4,129	3,654	集計中		(2021年度)	
薬師池公園四季彩の杜来園者数	千人	目標	-	700	420	1,000	1,000	薬師池ほか7施設の合計人数(2020年度から西園を追加)
		実績	601	593	1,157		(2021年度)	
町田さくらまつり来場者数	千人	目標	-	120	120	120	120	恩田川会場・芹ヶ谷公園会場・尾根緑道会場の合計人数
		実績	117	中止	中止		(2021年度)	

◆2020年4月に開園した「町田薬師池公園四季彩の杜 西園」のPR動画を作成し、近隣の映画館で上映しました。西園は年間55万人以上の来場があり、町田薬師池公園四季彩の杜全体では、約116万人の来場がありました。  
◆南多摩3市(町田市・多摩市・稲城市)観光連携プロジェクトとして、3回のガイドウォークツアーを実施しました。また、観光ブック「稲城・多摩・町田へカモン カフェ・パン・甘いも入門」を1万部発行し、都内で配布しました。  
◆「町田の食」をテーマにしたイベント「スイーツカフェ町田」を町田市観光コンベンション協会と連携して開催し、約300人の来場がありました。  
◆観光まちづくりの担い手となりうる個人や団体をリストアップ及び状況調査を行い、現在の活動内容を整理しました。  
◆町田さくらまつりメイン会場でのイベントは中止しましたが、スタンプラリーや写真投稿、動画配信などのさくら関連コンテンツを実施しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	54,305	66,153	55,717	△ 10,436	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	4,295	5,930	2,459	△ 3,471	保険料	0	0	0	0
	物件費	31,563	31,382	36,638	5,256	国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	30,322	29,241	35,279	6,038	都支支出金	0	0	2,983	2,983
	維持補修費	2,322	2,420	1,179	△ 1,241	分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
	補助費等	54,812	56,602	52,805	△ 3,797	その他	1,685	450	8,024	7,574
	減価償却費	11,400	11,400	11,400	0	行政収入 小計(a)	1,685	450	11,007	10,557
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 163,641	△ 185,490	△ 157,992	27,498
	賞与・退職手当引当金繰入額	10,924	17,983	11,260	△ 6,723	金融収支差額(d)	△ 883	△ 782	△ 680	102
行政費用 小計(b)	165,326	185,940	168,999	△ 16,941	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 164,524	△ 186,272	△ 158,672	27,600	
特別費用(g)	0	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	△ 164,524	△ 186,272	△ 158,672	27,600	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	小野路宿里山交流館指定管理料 22,940千円 「町田の食」魅力発信イベント業務委託料 4,166千円 町田市シティセールス活動業務委託料 3,006千円 町田薬師池公園四季彩の杜PRムービー放映業務委託料 2,550千円 など	決算額の主な内訳	観光コンベンション協会補助金 43,000千円 町田さくらまつり負担金 9,000千円 自転車競技ロードレース応援イベント負担金 339千円 など
主な増減理由	最低賃金の増加により、小野路宿里山交流館指定管理料が1,970千円増加。 SNSやインターネット広告等新たな媒体でのPR活動により、シティセールス活動業務委託料が1,246千円増加。	主な増減理由	日本フットパス協会の周年事業の未実施により、実行委員会負担金が3,672千円減少。 催事中止により、町田時代祭り補助金が1,000千円減少。
勘定科目	その他(行政収入)	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	町田さくらまつり負担金剰余分返還金 7,959千円 など	決算額の主な内訳	東京の多様性を活かした観光まちづくり推進支援事業費補助金(四季彩の杜・町田の食) 2,983千円
主な増減理由	メイン会場でのイベント中止により、町田さくらまつり負担金剰余分返還金7,874千円増加。	主な増減理由	観光まちづくり支援事業費補助金の交付により、2,983千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	16,215	16,513	298		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	12,213	12,313		
固定資産	事業用資産	有形固定資産	245,482	234,082	△ 11,400		賞与引当金	4,002	4,200	
		土地	89,730	89,730	0		その他の流動負債	0	0	
		建物(取得価額)	224,149	224,149	0	固定負債	127,530	119,313	△ 8,217	
		建物減価償却累計額	△ 68,397	△ 79,797	△ 11,400	地方債	74,296	61,983	△ 12,313	
		建物減価償却累計額	0	0	0		退職手当引当金	53,234	57,330	4,096
		建物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	
		土地	0	0	0		負債の部合計	143,745	135,826	△ 7,919
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	103,737	100,256	△ 3,481	
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計	103,737	100,256	△ 3,481		
	建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	2,000	2,000	0	負債及び純資産の部合計	247,482	236,082	△ 11,400		
	資産の部合計	247,482	236,082	△ 11,400						

④貸借対照表の特徴的事項

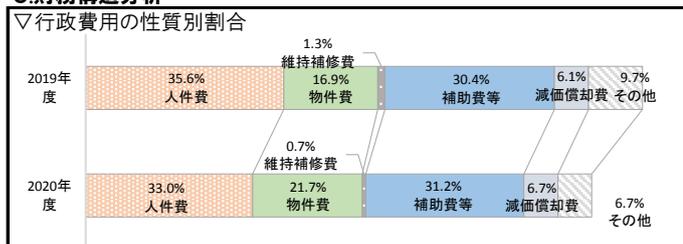
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	小野路宿里山交流館用地 89,730千円	決算額の主な内訳	小野路宿里山交流館建物 224,149千円	決算額の主な内訳	観光コンベンション協会基金出資金 2,000千円
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却により11,400千円減少。	主な増減理由	増減なし

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

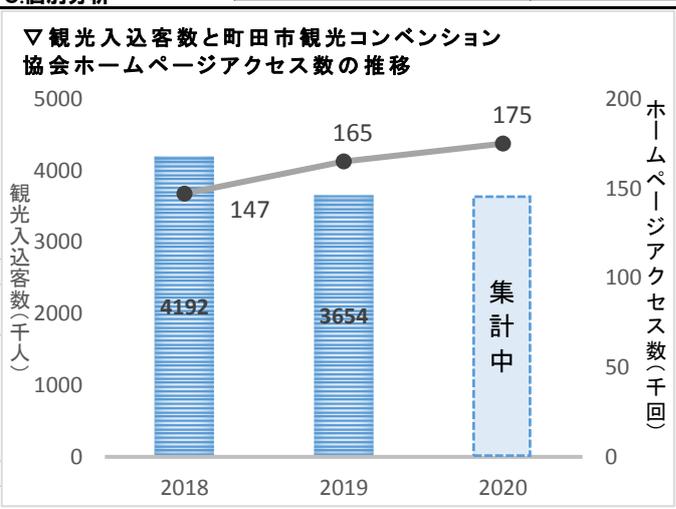
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	11,007	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	153,986	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	12,213
行政サービス活動収支差額(a)	△ 142,979	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 12,213
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 155,192
				一般財源充当調整額	155,192

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2020		2019	
						合計	合計	合計	合計
管理事務	2.7					2.7	3.0		
観光事務	5.3			0.3		5.6	5.4		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
2020年度 歳出目 合計	8.0	0.0	0.0	0.0	0.3	8.3	8.4		
2019年度 歳出目 合計	8.0	0.0	0.0	0.0	0.4	8.4			

7.総括

①成果および財務の分析

◆町田薬師池公園四季彩の社のプロモーションを進めるための費用は計3,355千円となりました。西園の動画を作成し、近隣の映画館で放映したほか、SNSで公開するなど効果的なプロモーションを行いました。7月と11月に西園で実施したイベント参加者の約95%が満足していると好評でした。◆SNSやインターネットを活用したシティセールスを実施した結果、町田市観光コンベンション協会ホームページのアクセス数やフォロー数が増加しました。また、観光コンベンション協会が事務局となり初めて、町田市名産品を全75品目(39事業所)認定しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆2020年度の観光入込客数はまだ算出中(推計355万人)ですが、施設の休館やイベントの中止により、2019年度よりも減少していると思われます。  
◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、町田さくらまつりや町田時代祭りの開催を中止しました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆町田薬師池公園四季彩の社に何度も来園していただけるよう、ウィズコロナの時代に即した満足度の高いイベントを実施するなど、引き続きプロモーションを推進し、リピーターを増やしていく必要があります。◆これまでにはイベントでブース出展するなど対面でプロモーションを行っていましたが、SNSやインターネットを活用するなどプロモーションの手法を変えて実施していく必要があります。◆現観光まちづくりリーディングプロジェクトの振り返りを行い、次期リーディングプロジェクトの準備をする必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
◆2022年度からの実行計画として新たな観光まちづくりリーディングプロジェクトを策定します。◆町田薬師池公園四季彩の社の全体についての課題を整理します。また、四季彩の杜内の回遊性向上のため、新たなPRイベントを行います。	◆新しいテクノロジーを活用した観光プロモーションを推進します。 ◆地域の魅力を発信する新たなイベントを企画・実施します。

2020年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	主管課名	観光まちづくり課
----	-------	------	----------

歳出目名	観光振興費	特定事業名	小野路宿里山交流館事業	事業類型	2.施設運営型
------	-------	-------	-------------	------	---------

1.事業概要

事業目的 小野路の歴史・自然・文化にふれられる拠点施設として、また、地域住民と来訪者との交流を促進する場として、さらには小野路の里山を散策する方の休憩施設として「小野路宿里山交流館」を運営し、町田市の観光振興に寄与します。

基本情報	根拠法令等 町田市小野路宿里山交流館条例													
	2018年度			2019年度			2020年度		施設の名称	小野路宿里山交流館				
	35回			33回			14回		建設年月日		2013年8月19日			
	歴史・自然・文化に関するイベント開催回数			4回			7回		4回		2018年度	2019年度	2020年度	
	歴史・自然・文化に関する土蔵での企画展開催回数			20,509千円			19,078千円			14,982千円		有形固定資産減価償却率	25.4%	30.5%

2.2019年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆開館以来、休日は多くの来館者が訪れています。今後は、平日や閑散期に来館者を増加させるための工夫が必要です。  
 ◆現在の来館者層からの高い満足度を保ちつつ、新たな来館者を呼び込むためのアイデアが求められます。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆リピーターや新たな来館者を増やすために、旬の食材を使用したカップケーキの販売等、新たな食事メニューの開発を検討します。  
 ◆小野路宿里山交流館をコースに組み込んだフットパスのルートなどを紹介した情報を広く伝えるために、新聞やタウン情報紙などのメディアを活用した魅力発信を検討します。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
来館者数	人	目標	37,000	38,000	38,000	38,000	38,000	年間の来館者数
		実績	32,143	31,293	24,743		(2021年度)	
来館者満足度	%	目標	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	来館者アンケートで「大変満足」「やや満足」と回答した人の割合
		実績	96.2	93.1	93.3		2021年度	

成果 ◆飲み物とケーキをセットで販売するスイーツフェアの実施、週末限定の定食メニューの提供により、飲食メニューのバリエーションを増やしました。  
 ◆新型コロナウイルス感染症の影響により、閉館や短縮営業、イベントの中止・規模縮小をしたため年間の来館者数は減少しましたが、タウン情報誌、雑誌、Web記事にイベントや小野路の情報を掲載したことにより、新たな来館者が生まれました。月別では8,10,11,1,2,3月の来館者は、前年度を上回りました。  
 説明 ◆来館者アンケートの数は例年より数が少なかったものの、来館者満足度は引き続き高い水準を維持しています。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
人件費	1,700	2,242	5,556	3,314	地方税	0	0	0	0
物件費	21,198	22,158	24,682	2,524	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	20,330	20,970	23,544	2,574	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	2,322	2,420	1,179	△ 1,241	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	60	60	58	△ 2
減価償却費	11,400	11,400	11,400	0	行政収入 小計(a)	60	60	58	△ 2
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 36,660	△ 38,338	△ 47,407	△ 9,069
賞与・退職手当引当金繰入額	100	178	4,648	4,470	金融収支差額 (d)	△ 883	△ 782	△ 680	102
行政費用 小計 (b)	36,720	38,398	47,465	9,067	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 37,543	△ 39,120	△ 48,087	△ 8,967
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 (f)	2,702	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	2,702	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 34,841	△ 39,120	△ 48,087	△ 8,967

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	指定管理料 22,940千円 修繕計画策定委託料 605千円 駐車場使用料 856千円 など	決算額の主な内訳	外壁改修修繕 809千円 業務用エアコン修繕 248千円 など
主な増減理由	最低賃金の増加により、指定管理料が2,058千円増加。 修繕計画作成委託の実施により、委託料が605千円増加。 業務用エアコンの購入により、備品購入費が190千円増加。	主な増減理由	外壁塗装箇所の変更により、1,611千円減少。
勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
来館者1人あたりコスト	人	2020	24,743	1,918	691	来館者の減少により、単位あたりのコストが691円増加しました。
		2019	31,290	1,227	85	
		2018	32,143	1,142		
延べ床面積1㎡あたりコスト	㎡	2020	475	99,926	19,088	人件費及び物件費の増加により、単位あたりのコストが19,088円増加しました。
		2019	475	80,838	3,533	
		2018	475	77,305		
開館1日あたりコスト	日	2020	298	159,279	50,810	開館日数の減少により、単位あたりのコストが50,810円増加しました。
		2019	354	108,469	3,254	
		2018	349	105,215		

④貸借対照表

(単位:千円)

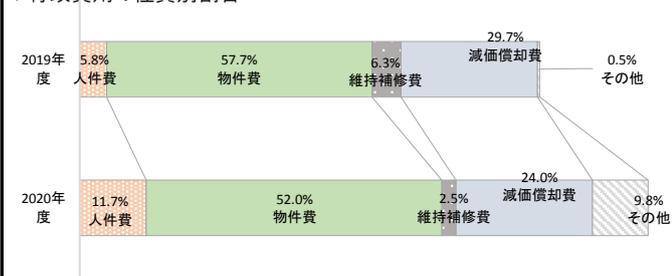
勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		12,351	12,735	384	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金		0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債		12,213	12,313	100	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	245,482	234,082	△ 11,400	賞与引当金		138	422	284
		土地	89,730	89,730	0	その他の流動負債		0	0	0
		建物(取得価額)	224,149	224,149	0	固定負債		76,133	67,748	△ 8,385
		建物減価償却累計額	△ 68,397	△ 79,797	△ 11,400	地方債		74,296	61,983	△ 12,313
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金		1,837	5,765	3,928
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債		0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金		0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計		88,484	80,483	△ 8,001
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産		156,998	153,599	△ 3,399
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産の部合計		156,998	153,599	△ 3,399	
無形固定資産		0	0	0	負債及び純資産の部合計		245,482	234,082	△ 11,400	
建設仮勘定	0	0	0							
その他の固定資産	0	0	0							
資産の部合計	245,482	234,082	△ 11,400							

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	小野路宿里山交流館用地 89,730千円	決算額の主な内訳	小野路宿里山交流館建物 224,149千円	決算額の主な内訳	小野路宿里山交流館地方債残高 61,983千円
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却により11,400千円減少。	主な増減理由	地方債の償還により12,313千円減少。

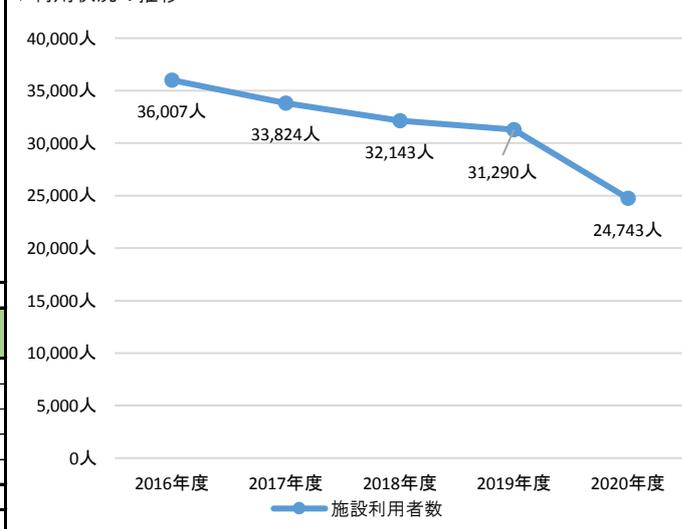
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2020 合計	2019 合計
				(業務)	(補助)		
小野路宿里山交流館事務	0.8					0.8	0.3
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2020年度 特定事業 合計	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.3
2019年度 特定事業 合計	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	

7.総括

①成果および財務の分析

◆2ヶ月間の休館により、開館日・来館者数が2019年度よりも大幅に減少し、来館者1人当たりのコストや開館1日あたりのコストが増加しましたが、里山で過ごすニーズの高まりや、これまで主な広報媒体であった「広報まちだ」以外のタウン誌や雑誌への掲載などにより、前年度より来館者数が増えた月がありました。  
◆老朽化に備え、建築物の修繕計画を策定しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆4月、5月は閉館し、6月は10時から15時まで、7月は9時30分から15時30分までの短縮営業を行いました。  
◆うどん作り教室など34件のイベントの開催を中止しました。  
◆館内にアルコール消毒を設置し、従業員のマスク・フェイスガードの着用、手指の消毒を実施しました。  
◆館内が混雑した際には入場を規制し、長時間滞在している人には声かけをしました。食事処は、座席の間引きをし、向かい合わせにならないような座席の配置にしました。物販は、カウンターにビニールカーテンを設置したほか、来館者が販売物に直接触れられないように従業員が取る等の対応をしました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆平日や閑散期の来館者数、及び新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ来館者数を増やすための工夫が必要です。  
◆新型コロナウイルス感染症の影響により里山ウォーキングやフットパスが注目されていることを契機と捉え、効果的なプロモーションをする必要があります。  
◆景観に配慮した木造建築の建物・外壁・門や庭を引き続き活用していくため、計画的な修繕をしていく必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆リピーターや新たな来館者を獲得するため、旬の地産食材を使用した食事メニュー、惣菜、スイーツ、物販商品の開発に取り組みます。</li> <li>◆コロナ禍におけるイベントの開催について検討します。</li> <li>◆小野路宿里山交流館を含んだフットパスルートなどを広報するため、報道機関を活用した効果的な情報発信について検討します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆小野路の地域資源を活用し、地元の住民や団体と連携した魅力的な商品の開発やイベントの開催を検討します。</li> <li>◆景観に配慮した木造建築の建物・外壁・門や庭を長期にわたり活用していくため、修繕計画に基づいた定期的な修繕を行います。</li> </ul>

2020年度 課別行政評価シート

部名	経済観光部	課名	農業振興課	歳出目名	農業費
				事業類型	a.施設所管型

1.組織概要

組織の使命	農の担い手が活躍することで、市民と農業の間に繋がりをもちたせる魅力ある農業を推進します。	他自治体の取り組み等	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆町田市、JA及びクックパッド(株)の3者で全国初となる連携協定を締結し、市内産農産物を対象とした新たな流通システムを導入しました。</li> <li>◆東京都の区市町村の中で唯一、自治体で研修農場を運営しています。</li> <li>◆東京都の区市町村の中で唯一、里山環境の活用に向けた取組を行っています。</li> </ul>
所管事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆農畜産業の振興・地産地消の推進に関すること</li> <li>◆北部丘陵を中心とした里山環境の維持、保全と地域資源の活用に関すること</li> <li>◆農の担い手支援、農業研修事業を実施すること</li> <li>◆農地の保全に関すること</li> <li>◆市民と農のふれあいにに関すること</li> </ul>		

2.2019年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆薬師池公園四季彩の杜西園農産物直売所では、より多くの町田産農産物を販売できるよう出荷者を更に増やすための方策を検討する必要があります。
- ◆地場産農作物の評価が高まっているため、消費者がいつでもどこでも買えるように販路を拡大する必要があります。
- ◆SNSの活用については、閲覧者が限定されてしまうため、より直接的なPR方法も検討する必要があります。
- ◆育苗センターの全面リニューアルに向けては、農業者の生産量増や公園利用者の農にふれる機会創出のため、引き続き支援をしていく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆指定管理者と連携し、薬師池公園四季彩の杜西園農産物直売所への出荷者増に向けた方策について検討を進めます。
- ◆誰もが町田産農産物を購入することができ、併せて新型コロナウイルス感染症拡大の影響による新たな生活様式にも対応できる新たな販路を作ります。
- ◆町田市の農業について、より直接的かつ効果的にPRするために、小学生親子を対象とした農業情報冊子を作成します。
- ◆育苗センターの全面リニューアルに向け、継続的な支援を行うため、国や東京都との調整を引き続き行います。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
農業研修修了者数	人	目標	87	97	107	117	117	農の担い手を育成する農業研修事業において農業研修を修了した人数(累計)
		実績	85	94	103		(2021年度)	
農地あっせん成立面積	ha	目標	17.5	18.5	19.0	19.5	20	農地あっせん事業において、あっせんが成立した面積(累計)
		実績	16.4	17.9	18.1		(2021年度)	
SNS いいね数	件	目標	600	600	-	-	600	SNS(Facebook、Twitter)での発信に対する良い評価数
		実績	530	1,100	474		(2019年度)	

- 成果の説明
- ◆薬師池公園四季彩の杜西園の指定管理者と連携し、農業者へ継続的な周知を行うことで、直売所の出荷者増につなげることができました。
  - ◆市内産農産物の新たな販売方法として、EC流通システムである「クックパッドマート」を導入し、生産者の販路拡大及び市民の利便性を向上しました。
  - ◆農業情報冊子「まち☆ベジBOOK 大地のごちそう」を発行し、市民向けに1万部と市立小学校全児童に概要版を配布し、市内の農業をPRしました。
  - ◆育苗センターの第2工区事業について、関係機関との調整や補助事業の手続きを円滑に行うなど、工事完了に向けた支援をしました。
  - ◆農業研修は9名が修了し、新規就農者や援農ボランティアなど、新たな担い手の育成を図りました。
  - ◆農地あっせんにより、0.2haの遊休農地を解消しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
人件費	123,751	129,034	118,066	△ 10,968	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	6,440	7,809	5,562	△ 2,247	保険料	0	0	0	0
物件費	50,474	49,322	53,545	4,223	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	47,301	46,667	50,967	4,300	都支支出金	20,332	93,898	91,642	△ 2,256
維持補修費	13,572	16,879	20,210	3,331	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	2,503	2,623	2,396	△ 227
補助費等	29,874	139,188	129,728	△ 9,460	その他	813	810	852	42
減価償却費	245	373	373	0	行政収入 小計(a)	23,648	97,331	94,890	△ 2,441
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 201,621	△ 261,231	△ 239,356	21,875
賞与・退職手当引当金繰入額	7,353	23,766	12,324	△ 11,442	金融収支差額 (d)	△ 33	△ 33	△ 31	2
行政費用 小計 (b)	225,269	358,562	334,246	△ 24,316	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 201,654	△ 261,264	△ 239,387	21,877
特別費用 (g)	0	281	0	△ 281	特別収入 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	△ 281	0	281	当期収支差額 (e)+(h)	△ 201,654	△ 261,545	△ 239,387	22,158

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	都市農業活性化支援事業補助金 75,000千円 薬師池公園四季彩の杜育苗ゾーン整備事業補助金 26,250千円 景観作物栽培負担金 7,668千円 農業振興事業補助金 6,108千円 里山環境再生・保全事業補助金 3,600千円 など	決算額の主な内訳	緑農事業用地草刈等委託料 13,130千円 ふるさと農具館総合管理委託料 6,850千円 里山環境活用保全市場調査業務委託料 4,972千円 七国山ファーマーズセンター指定管理料 4,205千円 農業研修農場管理運営業務委託料 4,200千円 など
主な増減理由	被災農業者向け経営体育成支援事業助成金が3,839千円減少。町田市農業祭負担金が3,586千円減少。農業振興事業補助金が1,065千円減少。都市農業活性化支援事業補助金が1,003千円減少。	主な増減理由	市民農園の整備委託料が1,585千円増加。ふるさと農具館の紹介映像に係る作成委託料が1,085千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	小野路町農地環境回復工事 19,217千円 ふるさと農具館体験実習館破風板修繕 461千円 上小山田町鉄線柵修繕 297千円 上小山田町パイプ柵修繕 202千円 研修農場バイオトイレ外階段修繕 29千円 など	決算額の主な内訳	都市農業活性化支援事業費補助金 50,000千円 都市農地保全支援プロジェクト事業費補助金 22,500千円 土地改良事業費補助金 9,608千円 農業次世代人材投資事業費補助金 4,125千円 生態系保全取組推進事業費補助金 2,800千円 など
主な増減理由	農地環境回復工事が3,296千円増加。	主な増減理由	都市農業活性化支援事業費補助金が4,834千円減少。土地改良事業費補助金が1,648千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		9,286	9,102	△ 184
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	1,244	1,247	3
固定資産	有形固定資産	1,358,425	1,358,066	△ 359	賞与引当金	8,042	7,855	△ 187	
	土地	1,356,747	1,356,598	△ 149	その他の流動負債	0	0	0	
	建物(取得価額)	210,138	210,138	0	固定負債	122,102	119,848	△ 2,254	
	建物減価償却累計額	△ 208,460	△ 208,670	△ 210	地方債	15,139	13,893	△ 1,246	
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	106,963	105,955	△ 1,008	
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	286	250	△ 36	繰延収益	0	0	0	
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	土地	0	0	0	負債の部合計	131,388	128,950	△ 2,438	
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	1,235,752	1,237,668	1,916	
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	8,429	8,302	△ 127	純資産の部合計	1,235,752	1,237,668	1,916		
資産の部合計	1,367,140	1,366,618	△ 522	負債及び純資産の部合計	1,367,140	1,366,618	△ 522		

④貸借対照表の特徴的事項

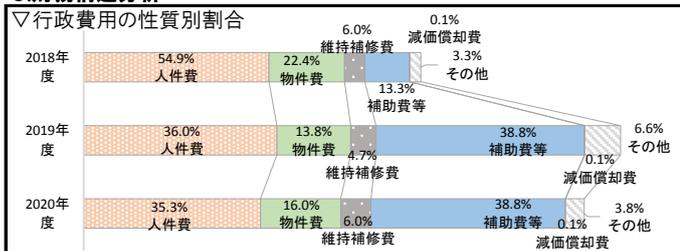
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	北部丘陵整備事業用地 1,122,449千円 七国山ファーマーズセンター用地 234,149千円	決算額の主な内訳	東京都農林水産振興財団出捐金 5,105千円 竹粉砕機(重要物品)1,017千円 など 竹粉砕機の減価償却により、127千円減少。	決算額の主な内訳	
主な増減理由	所管土地の一部を市民部に所管替えたことにより、149千円減少。	主な増減理由		主な増減理由	

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

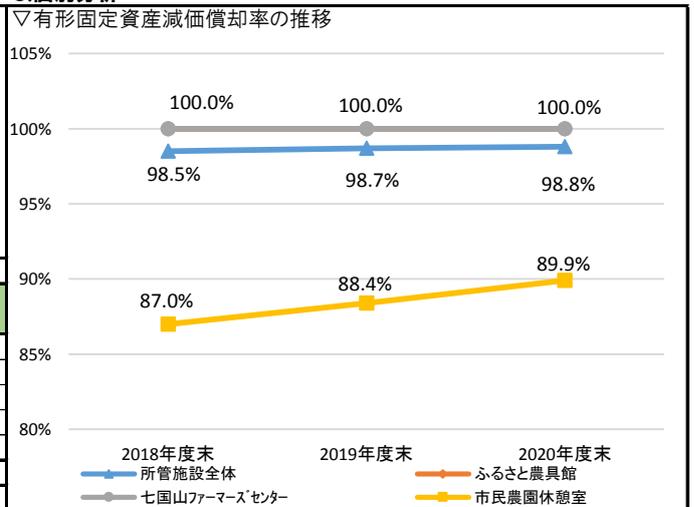
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	94,890	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	335,100	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	1,244
行政サービス活動収支差額(a)	△ 240,210	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 1,244
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 241,454
				一般財源充当調整額	241,454

5.財務構造分析



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2020 合計	2019 合計
				(業務)	(補助)		
農業・畜産振興事務	7.4	0.3			0.1	7.8	8.7
ふれあい農業振興事務	1.0				0.1	1.1	1.6
都市農業対策事務	0.7					0.7	1.4
里山環境保全活用促進事務	3.3	0.7				4.0	5.5
2020年度 歳出目 合計	12.4	1.0	0.0	0.0	0.2	13.6	17.2
2019年度 歳出目 合計	16.1	0.0	0.0	0.0	1.1	17.2	

7.総括

①成果および財務の分析

- ◆新たに、「クックパッドマーケット」を導入したことにより、日中に買い物に難しい方も、市内産農産物を購入することができる環境となりました。
- ◆「まち☆ベジBOOK 大地のごちそう」は、更に概要版を作成し、市立小学校の全児童に配布したことで、効率的なPRができました。
- ◆農業研修を修了した9人については、今後、新規就農や援農ボランティアで農業に係る予定です。
- ◆農地あつせん事業により、0.2ha遊休農地の解消を図ることができましたが、農地バンクへ登録された面積が少なく、目標達成には至っていません。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、安定的に供給される市内産農産物へのニーズの高まりと、新しい生活様式への対応が、EC流通サービス「クックパッドマーケット」を導入する契機となりました。また、導入はクックパッド(株)の費用負担のため、財務の影響はほとんどありませんでした。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響により、開催するイベント等が減少したため、SNSいいね数が600件以上減少し、474件となりました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆地産地消を推進するために、市民が市内産農産物を購入できる環境の更なる整備が必要です。
- ◆市内産農産物の消費量と生産量を相乗的に高める取り組みが必要です。
- ◆農業者の高齢化や後継者不足から担い手が減少しており、新たな担い手の更なる育成が必要です。
- ◆農業者の減少に伴い、農地の遊休化が増加しています。農地あつせん事業により農地の賃借を促進し、遊休農地の解消を図ることが必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆市内産農産物を購入できる拠点の整備を進めます。</li> <li>◆新たな担い手となる農業者を育成するため、研修農場の充実を図ります。</li> <li>◆新たな担い手が遊休農地を活用することで、農地保全を図ります。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆農業分野のデジタル化を推進し、農業経営の効率化を図ります。</li> </ul>

2020年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	主管課名	農業振興課
----	-------	------	-------

歳出目名	農業費	特定事業名	ふるさと農具館事業	事業類型	2:施設運営型
------	-----	-------	-----------	------	---------

1.事業概要

事業目的	昔から使われてきた農機具等に関する資料を収集し、保管・展示を行い、当時の農家の生活の様子を紹介することで、市民に対し農業に関する知識の普及を図ります。				
------	---	--	--	--	--

基本情報	根拠法令等 町田市ふるさと農具館条例						
		2018年度	2019年度	2020年度	施設の名称		
	自主事業売り上げ(円)	2,039,231	1,096,159	983,868	町田市ふるさと農具館		
					建設年月日		
					1992年3月30日		
					2018年度	2019年度	2020年度
				有形固定資産減価償却率	100.0%	100.0%	100.0%

2.2019年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆入館者数を増やし、農業に関心を持つ人が増えるよう、集客力を強化する新たな取り組みを検討する必要があります。 ◇薬師池公園四季彩の杜の計画に合わせた施設の活用や、建物などの老朽化対応が必要です。
--

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆子どもたちを対象として、農具や施設を紹介する動画を作成し、小学校の団体見学実施校数を増やす取り組みを進め、集客力の強化を図ります。 ◆薬師池公園四季彩の杜の関係者と連携し、四季彩の杜全体の魅力向上の検討を進めます。 ◇薬師池公園四季彩の杜の計画、公共施設再編計画に合わせて、施設のあり方に関する方針を検討するとともに、必要な施設・設備の修繕・改修等を行います。
---

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
施設利用者数	人	目標	30,000	30,000	30,000	24,000	30,000	施設に訪れた人数
		実績	23,159	19,880	13,722		(2023年度)	
ふれあい館(展示館)入館者数	人	目標	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	施設を訪れた人数のうち、ふれあい館(展示館)で農具を見学した人数
		実績	4,206	3,729	2,380		(2021年度)	

成果の説明	◆小学校の団体見学実施校数を増やす取り組みとして、学校での学びに活用していただくために、農具館及び農具を説明する動画を作成し、町田市 Youtubeチャンネルでの配信を開始しました。 ◆「町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画」及び「町田市公共施設再編計画」に基づき、課題を整理し、展示物の見直しを行いました。 ◆施設利用者数は、緊急事態宣言に伴い施設を約2か月間休館したこともあり、2019年度から6,158人減少しました。
-------	--

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
人件費	1,699	1,628	1,642	14	地方税	0	0	0	0
物件費	6,523	6,703	8,056	1,353	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	6,523	6,703	8,056	1,353	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	564	461	△ 103	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 8,938	△ 9,039	△ 10,512	△ 1,473
賞与・退職手当引当金繰入額	716	144	353	209	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	8,938	9,039	10,512	1,473	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 8,938	△ 9,039	△ 10,512	△ 1,473
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 8,938	△ 9,039	△ 10,512	△ 1,473

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	ふるさと農具館総合管理委託料 6,850千円 ふるさと農具館定期点検業務委託料 121千円 ふるさと農具館施設紹介映像制作業務委託料 1,085千円	決算額の主な内訳	町田市ふるさと農具館体験実習館破風板修繕 461千円
主な増減理由	農具を説明する動画を作成したこと等により、1,353千円増加。	主な増減理由	施設の修繕が軽微であったため、維持補修費が103千円減少。

勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりコスト	人	2020	13,722	766	311	施設利用者数が6,158人減少したこと等により、単位あたりのコストが311円増加しました。
		2019	19,880	455	69	
		2018	23,159	386		
開館1日あたりコスト	日	2020	247	42,559	10,161	コロナの感染拡大防止のため閉館になり、開館日数が2019年度と比べ32日減少したことにより、単位あたりのコストが10,161円増加しました。
		2019	279	32,398	3,379	
		2018	308	29,019		
延べ床面積1㎡あたりコスト	㎡	2020	390	26,954	3,777	物件費が増加したこと等により、単位あたりのコストが3,777円増加しました。
		2019	390	23,177	259	
		2018	390	22,918		

④貸借対照表

(単位:千円)

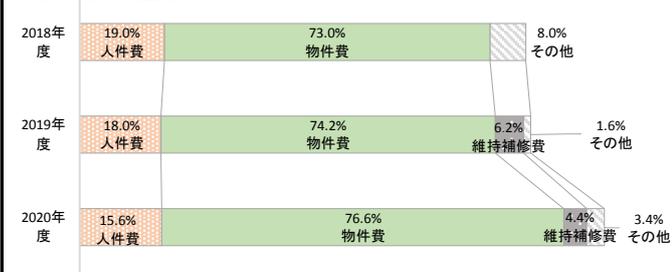
勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	106	114	8	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	106	114	8
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	164,652	164,652	0	固定負債	1,405	1,563	158
		建物減価償却累計額	△ 164,652	△ 164,652	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	1,405	1,563	158
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	1,511	1,677	166
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 1,511	△ 1,677	△ 166
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	△ 1,511	△ 1,677	△ 166		
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		
資産の部合計	0	0	0						

⑤貸借対照表の特記事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	ふるさと農具館 164,652千円	決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	増減なし	主な増減理由		主な増減理由	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



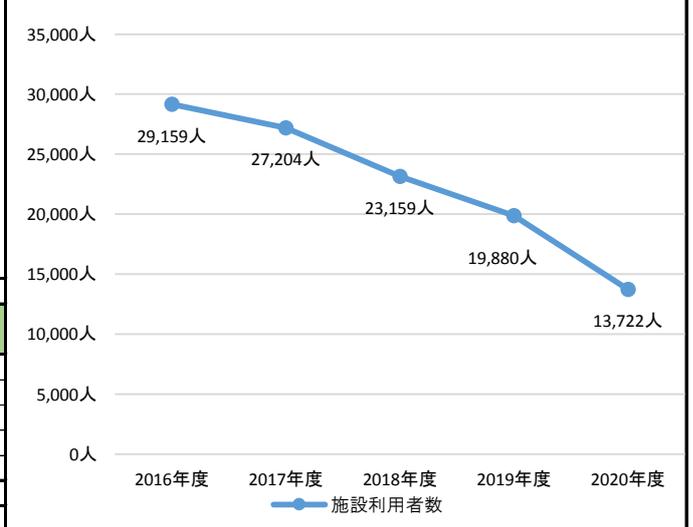
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2020	
						合計	2019 合計
指定管理契約・評価事務	0.2					0.2	0.2
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2020年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2
2019年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①成果および財務の分析

◆市内小学校の社会科授業のフォローアップに繋がる施設見学のモデルコース資料を新たに作成し、周知しましたが、入館者数は減少傾向にあります。その要因として、展示方法や資料等の更新がなく、集客に結びついていないことが考えられます。  
◆ふるさと農具館は築28年で有形固定資産減価償却率は100%になっています。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

◆市内小学校の社会科授業のフォローアップに繋がる施設見学のモデルコース資料を新たに作成しましたが、緊急事態宣言の発出等の影響により、利用者数増に向けた活用を図ることができませんでした。  
◆1年の中でも利用者数が多くなる菜の花の開花時期に緊急事態宣言に伴い施設が休館したこと、社会科見学が減少したこと、イベントの縮小をしたことなどにより、農具を展示しているふれあい館の利用者数は大幅に減少しました。  
◆施設利用の減少により、利用者数は2019年度と比較して6,158人(△31%)減少し、13,722人となりました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆利用者数を増やし、農業に関心を持つ人が増えるよう、集客力を強化する新たな取り組みを検討する必要があります。  
◆新型コロナウイルス感染症流行禍においても、安心して来館してもらえる、更なる環境整備が必要です。  
◆薬師池公園四季彩の杜の計画に合わせた施設の活用や、建物などの老朽化対応が必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<p>◆農具館紹介映像を活用し、小学校の団体見学実施校数を増やす取り組みを進め、集客力の強化を図ります。 ◆今後の新型コロナウイルス感染症の影響を見据え、安心して来館してもらうため「ふるさと農具館管理運営方針」として策定し、更なる感染対策を進めます。</p>	<p>◆薬師池公園四季彩の杜の計画、公共施設再編計画に合わせて、施設のあり方に関する方針を引き続き検討するとともに、計画的に老朽化した施設・設備の改修、修繕を実施します。</p>

2020年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	主管課名	農業振興課
----	-------	------	-------

歳出目名	農業費	特定事業名	七国山ファーマーズセンター事業	事業類型	2:施設運営型
------	-----	-------	-----------------	------	---------

1.事業概要

事業目的	周辺の市民農園利用者への農機具等の貸し出し、休憩施設としての場の提供を通して、市民と農とのふれあいや地域交流の活性化を促します。						
基本情報	根拠法令等 町田市七国山ファーマーズセンター条例						
		2018年度	2019年度	2020年度	施設の名称	町田市七国山ファーマーズセンター	
	講習室利用回数	77	69	36	建設年月日	1993年9月27日	
						2018年度	2019年度
				有形固定資産減価償却率	100.0%	100.0%	100.0%

2.2019年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆多くの市民に利用していただくために、事業目的でもある「市民と農とのふれあい」の機会を新たに創出するなど、集客力を向上する取り組みの検討が必要です。
- ◆風致地区という特色を活かした郷愁的なイベントの開催や施設のPRが必要です。
- ◇薬師池公園四季彩の杜の計画に合わせた施設の活用や、建物などの老朽化対応が必要です。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆市民の農とのふれあいの機会を増やす為に、農に関するイベントを開催し、入館者数増加を目指します。
- ◆豊かな自然環境を活かして、農とのふれあいを身近に楽しんでいただけるような取り組みを進めます。
- ◇薬師池公園四季彩の杜の計画、公共施設再編計画に合わせて、施設のあり方に関する方針を検討するとともに、必要な施設・設備の修繕・改修等を行います。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
入館者数	人	目標	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	施設に訪れた人数
		実績	8,273	6,901	5,113		(2021年度)	
		目標						
		実績						

- 成果の説明
- ◆来館者の増加に向けて、薬師池公園四季彩の杜の関係者と連携し、イベント等の情報共有や連携イベントの実施等について検討しました。併せて、集客力を向上するため、ファーマーズセンターの主催イベントについて検討しました。
  - ◆「町田薬師池公園四季彩の杜魅力向上計画」及び「町田市公共施設再編計画」に基づき、施設の活用やあり方等について課題を整理しました。
  - ◆施設利用者数は、緊急事態宣言に伴い施設を約2か月間休館したこともあり、2019年度から1,788人減少しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額	勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	1,699	1,628	1,147	△ 481	地方税	0	0	0	0
物件費	4,324	4,238	4,304	66	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	4,324	4,238	4,304	66	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	918	0	0	0	行政収入				
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	766	144	82	△ 62	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 7,707	△ 6,010	△ 5,533	477
行政費用 小計 (b)	7,707	6,010	5,533	△ 477	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
特別費用 (g)	0	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 7,707	△ 6,010	△ 5,533	477
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	232	232	特別収入 (f)	0	0	232	232
					当期収支差額 (e)+(h)	△ 7,707	△ 6,010	△ 5,301	709

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	七国山ファーマーズセンター指定管理料 4,205千円 七国山ファーマーズセンター定期点検業務委託料 99千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	指定管理料の返還額が減少したことにより、66千円増加。	主な増減理由	
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
入館者1人あたりコスト	人	2020	5,113	1,082	211	入館者数が1,788名減少したこと等により、単位あたりのコストが211円増加しました。
		2019	6,901	871	△ 61	
		2018	8,273	932		
開館1日あたりコスト	日	2020	245	22,584	159	コロナの感染拡大防止のため閉館になり、開館日数が2019年度と比べ23日減少したこと等により、単位あたりのコストが159円増加しました。
		2019	268	22,425	△ 3,351	
		2018	299	25,776		
延べ床面積1㎡あたりコスト	㎡	2020	326	16,972	△ 1,464	職員人件費の減少等により、単位あたりのコストが1,464円減少しました。
		2019	326	18,436	△ 5,205	
		2018	326	23,641		

④貸借対照表

(単位:千円)

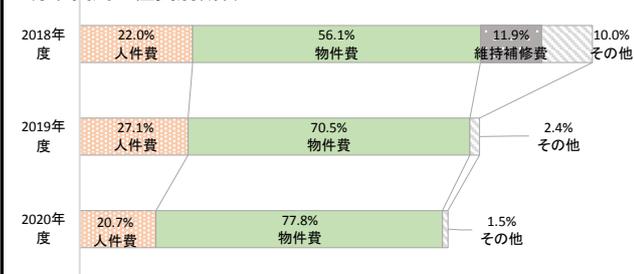
勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		106	82	△ 24
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債		0	0	0
固定資産	有形固定資産	234,149	234,149	0	賞与引当金		106	82	△ 24
	土地	234,149	234,149	0	その他の流動負債		0	0	0
	建物(取得価額)	30,985	30,985	0	固定負債		1,405	1,116	△ 289
	建物減価償却累計額	△ 30,985	△ 30,985	0	地方債		0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金		1,405	1,116	△ 289
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債		0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金		0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計		1,511	1,198	△ 313
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産		232,638	232,951	313
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0	純資産の部合計		232,638	232,951	313	
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計		234,149	234,149	0	
資産の部合計	234,149	234,149	0						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	七国山ファーマーズセンター用地 234,149千円	決算額の主な内訳	七国山ファーマーズセンター 30,985千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

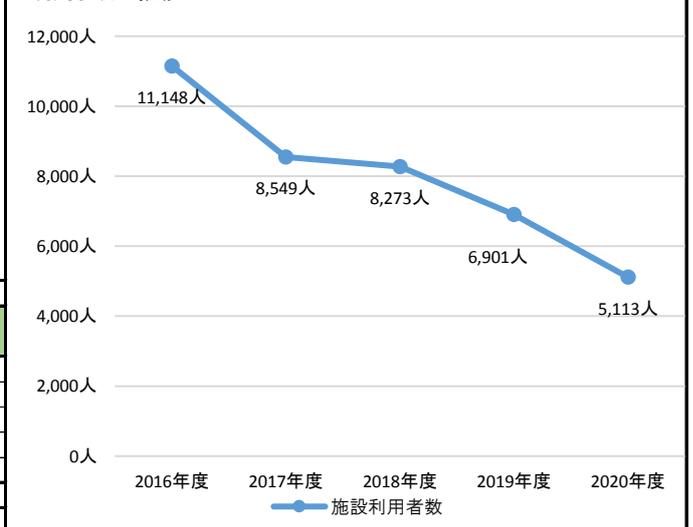
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度		2020 合計	2019 合計
				(業務)	(補助)		
指定管理契約・評価事務	0.1					0.1	0.2
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2020年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2
2019年度 特定事業 合計	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	

7.総括

①成果および財務の分析

- ◆入館者数は減少傾向にあります。主たる利用が周辺の市民農園利用者であることや、魅力的な自主事業の少なさが大きな要因と考えられます。
- ◆七国山ファーマーズセンターは築27年で有形固定資産減価償却率は100%になっています。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆利用者数が減少傾向にある中、利用者数が増える菜の花の開花時期に、緊急事態宣言に伴い施設が休館となったことで、利用者数はさらに減少し、2019年度と比較して1,788人(△25.9%)減少し、5,113人となりました。また、講習室利用回数は33回(△47.8%)減少し、36回となりました。
- ◆施設は休館しましたが、身近な場所として施設周辺の散策を楽しむ方は増加しており、休憩所としてのニーズは高まっていくことが考えられます。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆多くの市民に利用していただくために、事業目的でもある「市民と農とのふれあい」の機会を新たに創出するなど、集客力を向上する取り組みを実施していく必要があります。
- ◆風致地区という特色を活かし、散策者の休憩所としての機能強化を図り、施設をPRしていくことが必要です。
- ◆薬師池公園四季彩の杜の北園エリアとして、施設の活用や、建物などの老朽化対応が必要です。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆市民の農とのふれあいの機会を増やす為に、定期的に農に関するイベントを開催し、入館者数増加を目指します。</li> <li>◆豊かな自然環境を活かして、農とのふれあいを身近に楽しんでいるような取り組みを進めます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆薬師池公園四季彩の杜の計画、公共施設再編計画に合わせて、施設のあり方に関する方針を引き続き検討するとともに、計画的に老朽化した施設・設備の改修、修繕を実施します。</li> </ul>

2020年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	主管課名	農業振興課
----	-------	------	-------

歳出目名	農業費	特定事業名	市民農園事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型
------	-----	-------	--------	------	--------------

1.事業概要

事業目的	市民が農作業を通じて土に親しみ、生産の喜びを味わうことにより、健康でゆとりある生活に資するとともに、良好な都市環境の形成と農地の保全を図ります。				
------	--	--	--	--	--

基本情報	根拠法令等				施設の名称			
	利用料金収入 (単位:千円)	2018年度	2019年度	2020年度	建設年月日			
	受益者負担比率	47.7%	33.4%	23.0%		2018年度	2019年度	2020年度
					有形固定資産減価償却率	87.0%	88.4%	89.9%

2.2019年度末の総括

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆市民農園は利用率が高いことから、今後の農家開設型市民農園の運営に影響を及ぼすことが無いよう、施策の転換も含め、あり方を検討する必要があります。  
 ◆今後も、農家開設型市民農園の増加に向け、特定農地貸付法を周知する必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆農家開設型市民農園等の民営市民農園の見込んだ、今後の市民農園の在り方について検討を進めます。  
 ◆農家開設型市民農園の開設を希望する農業者を支援するとともに、効果的な支援策について検討を進めます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
市民農園区画利用率	%	目標	100	100	100	100	100	市営の市民農園の利用率 (利用者の使用料を基に算出)
		実績	100	99	99		(2021年度)	
市民農園・農業体験農園等箇所数	箇所	目標	31	32	34	35	35	市営市民農園、農家開設型市民農園、農業体験農園、収穫体験農園の合計
		実績	30	33	34		(2021年度)	

成果の説明  
 ◆受益者負担の適正化に関する基本方針に基づき、2021年度町田市市民農園使用料について1㎡当たり月額50円から65円に改定しました。  
 ◆今後の農家開設型市民農園の増加を見込み、市営市民農園のあり方について検討を行いました。  
 ◆区画に空きが生じた際、適宜追加募集を実施したことにより、市民農園利用率はほぼ100%です。  
 ◆収穫体験農園等、農業体験イベント等の情報発信に努め、新たに収穫体験農園が1箇所増加しました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
人件費	1,650	3,476	4,530	1,054	地方税	0	0	0	0
物件費	3,292	1,995	3,961	1,966	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	3,096	1,665	3,725	2,060	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	47	4	△ 43	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	2,503	2,623	2,396	△ 227
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	210	210	210	0	行政収入 小計(a)	2,503	2,623	2,396	△ 227
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 2,745	△ 5,225	△ 8,043	△ 2,818
賞与・退職手当引当金繰入額	96	2,120	1,734	△ 386	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	5,248	7,848	10,439	2,591	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 2,745	△ 5,225	△ 8,043	△ 2,818
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 (f)	814	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	814	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,931	△ 5,225	△ 8,043	△ 2,818

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	市民農園管理業務委託料 1,860千円 市民農園整備委託料 1,585千円 市民農園廃棄物処分委託料 281千円 など	決算額の主な内訳	忠生市民農園洗い場修繕 4千円
主な増減理由	2021年度市民農園新規募集を行うため、圃場の再整備や廃棄物処分に係る委託料が1,865千円増加したことなどにより、物件費が1,966千円増加。	主な増減理由	施設の修繕が軽微であったため、維持補修費が43千円減少。
勘定科目	使用料及手数料	勘定科目	
決算額の主な内訳	市民農園使用料 2,396千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	圃場整備のため、使用期間が例年より1か月短くなったことなどにより、227千円減少。	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用区画1区画あたりコスト	区画	2020	152	68,678	17,046	利用区画数に変更はありませんが、人件費及び物件費の増加により、単位あたりのコストが17,046円増加しました。
		2019	152	51,632	15,439	
		2018	145	36,193	△ 4,739	
		2020				
		2019				
		2018				

④貸借対照表

(単位:千円)

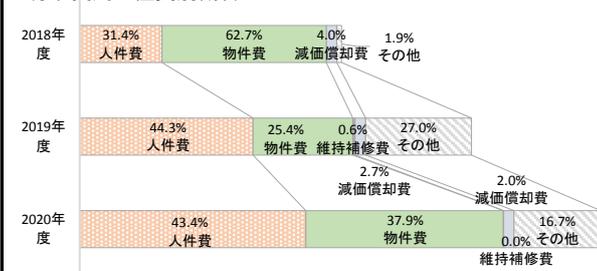
勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	226	308	82
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	1,678	1,468	△ 210	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	賞与引当金	226	308	82
	建物(取得価額)	14,501	14,501	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 12,823	△ 13,033	△ 210	固定負債	3,000	4,208	1,208
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	3,000	4,208	1,208
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	3,226	4,516	1,290
工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 1,548	△ 3,048	△ 1,500	
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 1,548	△ 3,048	△ 1,500	
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	1,678	1,468	△ 210	
資産の部合計	1,678	1,468	△ 210					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	金森市民農園休憩室 7,999千円 忠生市民農園休憩室 6,502千円	決算額の主な内訳	特になし	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	減価償却により210千円減少。	主な増減理由		主な増減理由	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	(単位:人)						
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2020 合計	2019 合計
市民農園管理事務	0.5			0.1	0.6	0.4	
内訳					0.0	0.0	
					0.0	0.0	
					0.0	0.0	
2020年度 特定事業 合計	0.5	0.0	0.0	0.0	0.1	0.6	0.4
2019年度 特定事業 合計	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	

6.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆受益者負担の適正化を図り、2021年度の市民農園使用料上げを行いました。2020年度末に実施した2021年度利用希望者の募集について、合計152区画に対し、定員を超える196人の応募となり、値上げによる影響はありませんでした。
- ◆市民農園の区画利用率はほぼ100%であり、高い利用率を維持しており、農家開設型市民農園についてもニーズが高まっています。
- ◆都市農地賃借円滑化法による、民間事業者が運営する農家開設型市民農園が新たに1箇所開設しました。自ら耕作することが難しい農地所有者にとって、農地維持に効果的なものとなっています。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆市民農園は屋外施設であり、区画に分かれて作業を行ってもらうため、通常どおり運営を行いました。そのため、財務も含め市民農園事業への影響はありませんでした。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響により、身近な場所で家族で楽しめる屋外活動として、農業体験のニーズが高まっており、農家開設型市民農園や体験農園等を開設しやすい状況になっています。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆現在の市民農園の運営が、農家開設型市民農園の運営や新たな開設の支障とならないよう、使用料の更なる見直しや、民営化も含めた運営方法について検討する必要があります。
- ◆今後も、農業体験へのニーズは高い水準で維持されると想定されるため、農家開設型市民農園等の増加に向けて都市農地賃借円滑化法や特定農地貸付制度について更なる周知を図る必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆農家開設型市民農園の増加を見込んだ、今後の市民農園のあり方について、施策の転換を含め、引き続き検討を進めます。</li> <li>◆農家開設型市民農園の開設を希望する農業者を支援するとともに、都市農地賃借円滑化法や特定農地貸付制度の一層の周知を図ります。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆検討結果に基づいた運営方法による市民農園の運営を行います。</li> <li>◆農家開設型市民農園の箇所数増に向け、引き続き開設を希望する農地所有者への支援を行います。</li> </ul>

2020年度 事業別行政評価シート

部名	経済観光部	主管課名	農業振興課
----	-------	------	-------

歳出目名	農業費	特定事業名	里山環境保全活用促進事業	事業類型	4:その他型
------	-----	-------	--------------	------	--------

1.事業概要

事業目的	都市近郊にありながら山林と農を一体的に楽しむことができる、町田ならではの里山環境をめざして、多様な担い手を支援し、里山環境の回復や保全活動の充実を図ります。 まちだの里山の価値・魅力を活かした取組を多面的に展開して、地域の人々が誇りをもち、多くの人が魅力を感じる活力ある地域づくりを進めます。				
基本情報	根拠法令等				
		2018年度	2019年度	2020年度	
	農業振興課北部丘陵所管面積	102.18ha	102.45ha	102.43ha	

2.2019年度末の総括

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆山林バンクモデル事業を進めた結果、より効果的な山林バンク制度を確立するためには、民有地も含めた山林の活用について調査を行う必要があります。
- ◆里山環境の保全活動を行う団体が、持続的に活動ができる仕組みについて、検討を行う必要があります。
- ◆緑豊かな里山環境を維持していくため、荒廃した山林や遊休農地の解消を図っていく必要があります。
- ◆新たな交流・回遊拠点の開設にあたっては、施設周辺の地域が施設に求める役割や機能を確認する必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆里山環境の再生・保全を推進する山林バンク事業について、民有地も含めた山林の利活用に関する調査を実施し、事業の制度化につなげます。
- ◆里山環境を観光資源として活用を図るなど、活動団体が自立的かつ継続的に活動するための課題を調査します。
- ◆遊休農地の解消に向けて、新たに斜面地の農地の活用を検討します。
- ◆新たな交流・回遊拠点の開設に向け、施設周辺の地域が求めるニーズを確認し、拠点施設として果たす役割や機能について検討します。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
新たな取組による山林等の活用面積	ha	目標	1.4	2.2	3.0	3.8	3.8	山林バンクモデル事業や里山保全協定などによる山林等の活用面積(累計)
		実績	1.9	2.2	2.8		(2021年度)	
新たな交流・回遊拠点の開設	箇所	目標	1	1	2	1	2	北部丘陵地域にある交流・回遊拠点の開設箇所数(累計)
		実績	1	1	1		(2026年度)	

- 成果の説明
- ◆民有地も含めた山林等の活用に関する調査結果を踏まえ、山林等の活用に関する運用方針を作成しました。
  - ◆下小山田町内の山林及び農地(約0.6ha)を果樹畑として活用を図りました。
  - ◆担い手の確保や収益性の確保といった課題の解決に向け、地域住民や来訪者へのアンケート調査、企業へのヒアリング調査を行いました。
  - ◆斜面地の農地については、果樹畑等の活用を視野に入れ、小野路町内の遊休農地約1,300㎡(0.13ha)を整備しました。
  - ◆新たな交流・回遊拠点の開設に向け、地域住民や来訪者へのアンケート調査、企業へのヒアリング調査を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額 B-A	勘定科目	2018年度	2019年度	2020年度	差額 B-A
	A	B	B			A	B		
人件費	36,838	39,541	30,701	△ 8,840	地方税	0	0	0	0
物件費	26,075	25,878	26,213	335	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	24,636	24,405	24,859	454	都支支出金	7,701	10,960	12,408	1,448
維持補修費	11,599	16,188	19,716	3,528	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	753	7,230	6,077	△ 1,153	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	127	127	0	行政収入 小計(a)	7,701	10,960	12,408	1,448
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 69,577	△ 89,184	△ 72,336	16,848
賞与・退職手当引当金繰入額	2,013	11,180	1,910	△ 9,270	金融収支差額 (d)	△ 33	△ 33	△ 31	2
行政費用 小計 (b)	77,278	100,144	84,744	△ 15,400	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 69,610	△ 89,217	△ 72,367	16,850
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 (f)	25,845	0	6,709	6,709
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	25,845	0	6,709	6,709	当期収支差額 (e)+(h)	△ 43,765	△ 89,217	△ 65,658	23,559

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	緑農事業用地草刈等委託料 13,130千円 里山環境活用保全市場調査業務委託料 4,972千円 下小山田町竹林整備委託料 499千円 など	決算額の主な内訳	小野路町農地環境回復工事 19,217千円 上小山田町鉄線柵修繕 297千円 上小山田町パイプ柵修繕 202千円
主な増減理由	北部丘陵市所有地の草刈等増加により、緑農事業用地草刈等委託料が789千円増加。調査業務委託料が506千円減少。	主な増減理由	農地環境回復工事が3,296千円増加。

勘定科目	補助費等	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	里山環境再生・保全事業補助金 3,600千円 里山環境保全・活用事業補助金 2,000千円 北部丘陵活性化計画アクションプラン委員謝礼 263千円 など	決算額の主な内訳	土地改良事業費補助金 9,608千円 生態系保全取組推進事業費補助金 2,800千円
主な増減理由	補助事業の見直しにより、里山環境再生・保全事業補助金が400千円減少。新型コロナウイルス感染症の影響に伴うイベント中止により、イベント講師謝礼が396千円減少。	主な増減理由	農地環境回復工事の増加により、土地改良事業費補助金が1,648千円増加。補助事業の見直しにより、生態系保全取組推進事業費補助金が200千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
農業振興課北部丘陵市所有地面積1㎡あたりコスト	㎡	2020	1,024,300	83	△ 15	組織見直しに係る人件費の減少により、単位あたりのコストが15円減少しました。
		2019	1,024,500	98	22	
		2018	1,021,800	76	△ 42	
		2020				
		2019				
		2018				

④貸借対照表

(単位:千円)

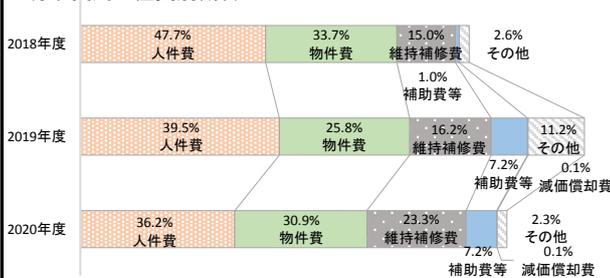
勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	3,810	3,157	△ 653	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	有形固定資産	1,122,598	1,122,449	△ 149	地方債	1,244	1,247	3	
	土地	1,122,598	1,122,449	△ 149	賞与引当金	2,566	1,910	△ 656	
	建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	
	建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	49,262	39,960	△ 9,302	
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	15,139	13,893	△ 1,246	
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	34,123	26,067	△ 8,056	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	53,072	43,117	△ 9,955
	工作物減価償却累計額	0	0	0	純資産	1,070,670	1,080,349	9,679	
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	1,070,670	1,080,349	9,679	
	その他の固定資産	1,144	1,017	△ 127	負債及び純資産の部合計	1,123,742	1,123,466	△ 276	
	資産の部合計	1,123,742	1,123,466	△ 276					

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	北部丘陵整備事業用地 1,122,449千円	決算額の主な内訳	竹粉碎機(重要物品) 1,017千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	所管土地の一部を市民部に所管替えたことにより、149千円減少。	主な増減理由	竹粉碎機の減価償却により、127千円減少。	主な増減理由	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

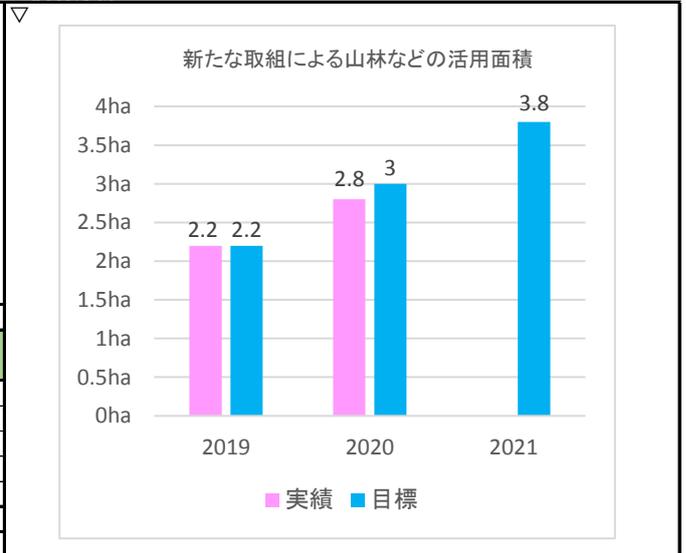


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	会計年度 (業務)	会計年度 (補助)	2020	2019
						合計	合計
里山環境管理事業	1.7	0.7				2.4	4.0
里山整備事業・生活道路整備事業	1.3					1.3	1.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2020年度 特定事業 合計	3.0	0.7	0.0	0.0	0.0	3.7	5.1
2019年度 特定事業 合計	5.1	0.0	0.0	0.0	0.0	5.1	

6.個別分析



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆新たな取組による山林等の活用面積の2020年度の目標は下回りましたが、山林と農地を合わせた新たな活用モデルを見出すことができました。
- ◆新たな交流・回遊拠点開設に関しては、企業へのヒアリング調査で複数の企業が拠点施設の運営に関心を示したため、より詳細のヒアリング調査が必要です。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆「密」を避け、身近な場所での散策や、サイクリングなどを楽しめる場として、自然豊かな里山環境が注目されています。
- ◆新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、市民参加型イベントの募集定員を減らしました。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆山林等の活用や新たな交流・回遊拠点の開設について、企業参入を含めた具体的な検討を進める必要があります。
- ◆市内の里山の現状や市場調査の結果を踏まえ、里山環境の保全を持続可能なものとする仕組みづくりを検討する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆持続可能な保全につながる里山環境の活用を目的とした「(仮称)町田市里山環境活用保全計画」を2021年度に策定します。</li> <li>◆2021年度に策定する「(仮称)町田市里山環境活用保全計画」に基づき、地域や企業等と協働・連携して里山環境の再生を推進します。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆2021年度に策定する「(仮称)町田市里山環境活用保全計画」に基づき、地域や企業等と協働・連携して里山環境の保全・活用を推進します。</li> </ul>

2020年度 課別行政評価シート

部名	農業委員会事務局	課名	農業委員会事務局	歳出目名	農業委員会費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	農業生産力の増進及び農業経営の合理化を図るため、意欲的農業者が安心して生産できる環境づくりを支援します。農地の保全を図るため、農地等の利用の最適化を推進します。	取組自体の	◆島しょ部を除き、東京都内の区市町村で3番目に大きい農地面積を持っています。 ◆2020年の生産緑地及び市街化調整区域農地の貸借件数が、島しょ部を除き、東京都内の区市町村で1番多いです。
所管事務	◆農業委員会総会に関すること ◆農地法に基づく、各種申請・届出に対する事務処理に関すること ◆農地利用状況調査による、遊休農地の解消や農地あっせん事業への連携を図ること ◆農業経営改善のための調査研究・啓発および相談・助言をすること ◆農業関係機関及び団体との連絡協議に関すること		

2.2019年度末の総括

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆遊休農地の発生防止のため、引き続き遊休農地化する恐れのある農地について情報収集し、農地パトロールを効果的に実施する必要があります。  
◆適正に肥培管理がされていない生産緑地を改善するため、保全管理と肥培管理に分けて指導するなど、指導方法について検討する必要があります。  
◆2022年に指定後30年経過となる生産緑地のうち、まだ特定生産緑地制度への移行に関して意思表示をしていない所有者に対し、引き続き、制度の周知徹底を図る必要があります。また、特定生産緑地申請を促すためにも、農地活用などの制度についても啓発する必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆市街化調整区域では、遊休農地化する恐れのある農地について情報収集に努め、年2回以上のパトロールを実施し、指導および相談を行います。  
◆市街化区域では、土地利用調整課と連携し適正に肥培管理がされていない生産緑地について現況調査を実施し、具体的な指導及び相談を行います。  
◆特定生産緑地制度申請をしていない所有者に対して特定生産緑地制度の周知徹底を図るため、農家座談会や農業委員会だよりなど、あらゆる機会を活用し、情報提供と啓発を行います。また、都市農地の貸借の円滑化に関する法律など、都市農地の保全につながる農地関連制度の周知に努めます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
要改善件数に対する改善率(市街化調整区域)	%	目標	70	70	70	70	70	適正に耕作されていない農地に対して肥培管理指導を行い、改善が見られた割合
		実績	85	68	77		(2021年度)	
要改善件数に対する改善率(市街化区域)	%	目標	85	85	85	85	85	適正に耕作されていない農地に対して肥培管理指導を行い、改善が見られた割合
		実績	85	86	97		(2021年度)	
農家座談会の開催	回数	目標	3	3	3	3	3	各種農地制度に関する農家の理解の向上のために行った、農家座談会の開催回数
		実績	3	4	1		(2021年度)	

◆市街化調整区域の遊休農地について、農地パトロール(7回実施)や肥培管理指導などを行い、13件のうち10件を農地として改善することができました。(改善率77%)  
◆遊休農地所有者に対して、農地あっせん事業の利用を働きかけ、新たに0.8haを農地バンクに登録することができました。  
◆市街化区域の適正に耕作されていない農地について、肥培管理指導を行い、38件のうち37件の改善を図ることができました。(改善率97%)  
◆特定生産緑地制度の申請を促進するため、農業委員会だよりや個別訪問等で周知を図りました。  
◆農家座談会を開催し、生産緑地追加指定や都市農地貸借円滑化法等の制度を周知するとともに、人・農地プランの実質化に向けて意見交換を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度	2019年度 A	2020年度 B	差額 B-A
人件費	50,585	57,882	55,589	△ 2,293	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	4,060	6,807	5,452	△ 1,355	保険料	0	0	0	0
物件費	710	745	744	△ 1	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	378	382	385	3	都支出金	3,670	3,507	3,472	△ 35
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	62	50	50	0
補助費等	1,005	1,000	995	△ 5	その他	152	140	148	8
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	3,884	3,697	3,670	△ 27
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 55,403	△ 59,746	△ 68,171	△ 8,425
賞与・退職手当引当金繰入額	6,987	3,816	14,513	10,697	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	59,287	63,443	71,841	8,398	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 55,403	△ 59,746	△ 68,171	△ 8,425
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 55,403	△ 59,746	△ 68,171	△ 8,425

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	農地台帳システム年間保守委託料 385千円 印刷製本費(農業委員会だより) 231千円 旅費 83千円 消耗品費 45千円	決算額の主な内訳	東京都農業会議負担金 847千円 米づくり農業実行委員会負担金 60千円 南多摩地区農業委員会協議会負担金 58千円 農業委員会会長研究集会負担金 30千円
主な増減理由	印刷製本費(農業委員会だより)が33千円増加、農地台帳システム年間保守委託料が4千円増加、旅費が27千円減少、交際費が10千円減少したことなどにより、物件費が1千円減少。	主な増減理由	東京都農業会議負担金が5千円減少。
勘定科目	都支出金	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	東京都区市町村農業委員会交付金 3,283千円 国有農地管理事務委託金 189千円	決算額の主な内訳	農業者年金業務委託手数料 148千円
主な増減理由	東京都区市町村農業委員会交付金が40千円減少、国有農地管理事務委託金が5千円増加したことにより、都支出金が35千円減少。	主な増減理由	農業者年金業務委託手数料が8千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2019年度末 A	2020年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		2,314	2,949	635	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	2,314	2,949	635
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		30,774	40,256	9,482
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	30,774	40,256	9,482
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	33,088	43,205	10,117
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産		△ 33,088	△ 43,205	△ 10,117
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0							
その他の固定資産	0	0	0							
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	特になし	特になし
主な増減理由		

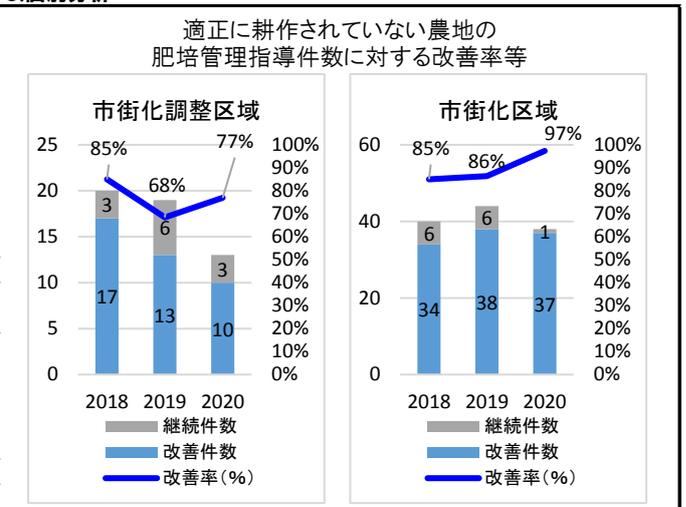
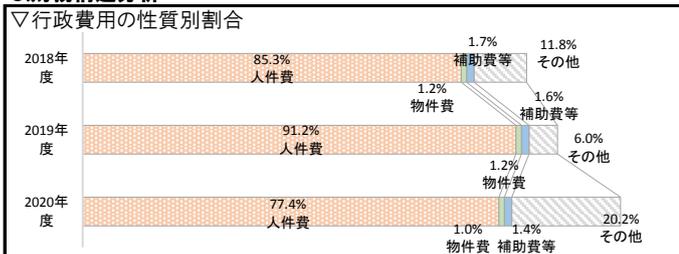
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	3,670	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	61,723	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 58,053	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		△ 58,053
			一般財源充当調整額		58,053

5.財務構造分析

6.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用		会計年度		2020		2019	
		(フルタイム)	(短時間)	(業務)	(補助)	合計	合計	合計	合計
予算・管理事務	1.3					1.3	0.9		
農地法事務	1.9			1.0		2.9	3.4		
総会事務	0.4					0.4	0.5		
農地あっせん事務	0.2					0.2	0.4		
その他関連事務	0.7					0.7	0.8		
2020年度 歳出目 合計	4.5	0.0	0.0	1.0	0.0	5.5	6.0		
2019年度 歳出目 合計	4.0	1.0	0.0	1.0	0.0	6.0			

7.総括

①成果および財務の分析

- ◆市街化調整区域の遊休農地について、農地パトロール等で早期発見に努めるとともに、状況に応じた肥培管理指導の実施や農地あっせん事業により農地の利用を促進したため、改善率が向上しました。
- ◆市街化区域の適正に管理されていない農地について、関係部署と連携した肥培管理指導を行ったことにより、改善率が向上しました。

②新型コロナウイルス感染症の影響、対策および財務への影響の分析

- ◆農家座談会については、新型コロナウイルス感染症の影響により、1回の開催に留まりました。今後は、会議の開催や農地制度等の周知について、新たな方法を検討する必要があります。

③2020年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆遊休農地の発生防止のため、相続により遊休農地化する恐れのある農地について情報収集し、農地パトロールを効果的に実施する必要があります。
- ◆生産緑地の適正利用に向けて、引き続き現地調査や肥培管理の指導を行うとともに、貸借制度の周知等を図る必要があります。
- ◆新型コロナウイルス感染症の影響が予想される中、オンライン会議等の会議の開催方法の検討や、インターネットを利用した新たな農業情報の周知方法を検討する必要があります。

④課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

短期的な取り組み(1~2年)	中長期的な取り組み(3~5年)
<ul style="list-style-type: none"> <li>◆市街化調整区域では、現在の農地パトロールの手法・範囲を検討し、効率的に遊休農地の改善を目指します。</li> <li>◆市街化区域では、土地利用調整課と連携し適正に肥培管理がされていない生産緑地について現況調査を実施し、指導及び相談を行います。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆農家座談会や農業委員会だよりを利用し、高齢化による農地の遊休化を防ぐため市街化調整区域や、生産緑地の貸借等の情報を発信していきます。</li> </ul>

